

姫路の工業

平成 28 年経済センサス-活動調査結果報告書

姫路市総務局情報管理室

目 次

調査の概要	1
-------	---

利用上の注意	2
--------	---

調査結果の概要

1 概要	6
2 事業所数	7
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等	11
5 付加価値額	14
6 原材料使用額等	16
7 現金給与総額	17
8 生産額	18
9 在庫額	19
10 有形固定資産投資総額	20
11 工業用地	21
12 工業用水	21
13 小学校の校区別の状況	23
14 全国、兵庫県との比較	26
15 播磨圏域 8 市 8 町の主要項目の推移	29

統計表

第 1 表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	33
第 2 表 産業中分類別事業所数の推移（従業者 4 人以上）	34
第 3 表 産業中分類別従業者数の推移（従業者 4 人以上）	35
第 4 表 産業中分類別製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上）	36
第 5 表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額	38
第 6 表 従業者規模別従業者数	40
第 7 表 産業細分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額	41

付録 平成 28 年経済センサスー活動調査調査票（製造業）	
-------------------------------	--

調査の概要

経済センサス - 活動調査について

1 調査の目的

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

平成 28 年経済センサス - 活動調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施しました。

3 調査期日及び期間

平成 28 年経済センサス - 活動調査は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

（1）調査日現在、国内に所在する全ての事業所及び企業
ただし、以下に掲げる事業所を除きます。

- ・国及び地方公共団体の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 A - 農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

（2）事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいいます。

- ・一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

5 調査の方法

事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市による調査に分けて行いました。

（1）調査員による調査

単独事業所及び新設事業所については、調査票の配付は調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンラインにより行いました。

（2）直轄調査（国、都道府県、市による調査）

国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配付は国が郵送により行い、収集は国、都道府県、市がオンライン又は郵送により行いました。また、特定の単独事業所については、調査票の配付は国が郵送により行い、収集は国がオンライン又は郵送により行いました。

利 用 上 の 注 意

1 集計

- (1) この調査報告書は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」と時系列比較を行うために、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (2) この報告書において、「平成 23 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は経済センサス - 活動調査、その他の年次の数値は工業統計調査結果です。
- なお、経済センサス活動調査の数値は、調査時点の相違等から、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がありますので、数値の解釈に当たっては、ご留意願います。
- (3) 姫路市は、平成 18 年 3 月 27 日に家島町、夢前町、香寺町及び安富町と合併しましたが、合併以前の調査結果については、合併した 4 町の数値を含んでいません。

2 産業分類

この調査で用いる産業分類（中分類）について、この報告書における略称は次のとおりです。

日本標準産業分類 E-製造業 分類・略称一覧

産業分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32 その他の製造業	その他

3 集計項目の変更等

- (1) 平成 19 年の対前年増減率は、平成 19 年に脱漏事業所及び構内請負事業所の補足作業を行ったため、「事業所数」「従業者数」は、当該補足事業所を除いた数値で算出しています。
- (2) 平成 19 年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容にしました（製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。そのため、「製造品出荷額等」「付加価値額」については、平成 18 年以前の数値と接続しません。
- (3) 「平成28年経済センサス - 活動調査」では、経営組織が個人経営の事業所は、「個人経営調査票」によったため、事業所数、従業者数及び品目別出荷額の項目のみ含んでいます。
（※ 個人経営調査票では品目別出荷額は上位 3 品目のみ調査しています。）

4 用語の説明

- (1) 事業所数、従業者数は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。
- (2) 従業者数は、当該事業所で働いている人です。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれません。
なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。
- (3) 現金給与額は、平成 27 年 1 年間に常用雇用者及び有給役員に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与の額との合計です。その他の給与とは、常用雇用者に対する退職金、解雇予告手当及び常用雇用者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などです。
- (4) 原材料使用額等は、平成 27 年中における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額です。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 27 年中における製造品出荷額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額、加工賃収入額及びその他収入額（転売収入、修理料収入等）の合計で、消費税額及び内国消費税額を含んだ額です。
- (6) 製造品出荷額は、自己の所有に属する原材料によって製造された製品の出荷額です。
- (7) 加工賃収入額は、他の企業の所有に属する原材料又は製品に賃加工して受け取った加工賃です。
- (8) その他収入額は、「製造品出荷額」及び「加工賃収入額」以外の収入（製造業以外の収入）です。
- (9) 「製造品」、「半製品及び仕掛品」、「原材料及び燃料」の在庫額の年初とは平成 27 年 1 月 1 日現在、年末とは平成 27 年 12 月 31 日現在のことです。
- (10) 有形固定資産は、建物、構築物、機械、装置、各種運搬具、器具、備品類及び土地をいい、年初現在高は、平成 27 年 1 月 1 日現在の帳簿価額です。
- (11) 有形固定資産除却額は、平成 27 年中に、売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額です。
- (12) 有形固定資産減価償却額は、平成 27 年中に減価償却費として有形固定資産勘定により控除した金額又は減価償却引当金として計上された金額です。
- (13) 事業所敷地面積は、平成 28 年 6 月 1 日現在の面積です。
- (14) 工業用水は、平成 27 年中に事業所内で工業生産に使用される操業 1 日当たりの用水量です。

5 集計の算式

(1) 生産額

$$\begin{aligned} 30 \text{人以上} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + \\ &\quad (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + \\ &\quad (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

$$4\sim 29 \text{人} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

(2) 付加価値額

$$30 \text{人以上} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品} \\ \text{年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額}^{\ast 1} + \text{推計} \\ \text{消費税額}^{\ast 2}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

$$4\sim 29 \text{人} = \text{粗付加価値額}$$

$$[\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}]$$

※1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

※2 「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いています。

(3) 有形固定資産

$$\text{年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

$$\text{建設仮勘定の年間増減} = \text{増加額} - \text{減少額}$$

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号(中分類)が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁の番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号(小分類)、さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

7 記号及び注記

(1) この報告書における符号の用法は次のとおりです。

「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表しています。

「X」はその数値の該当事業所数が1又は2の事業所であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあることから、秘匿した箇所です。

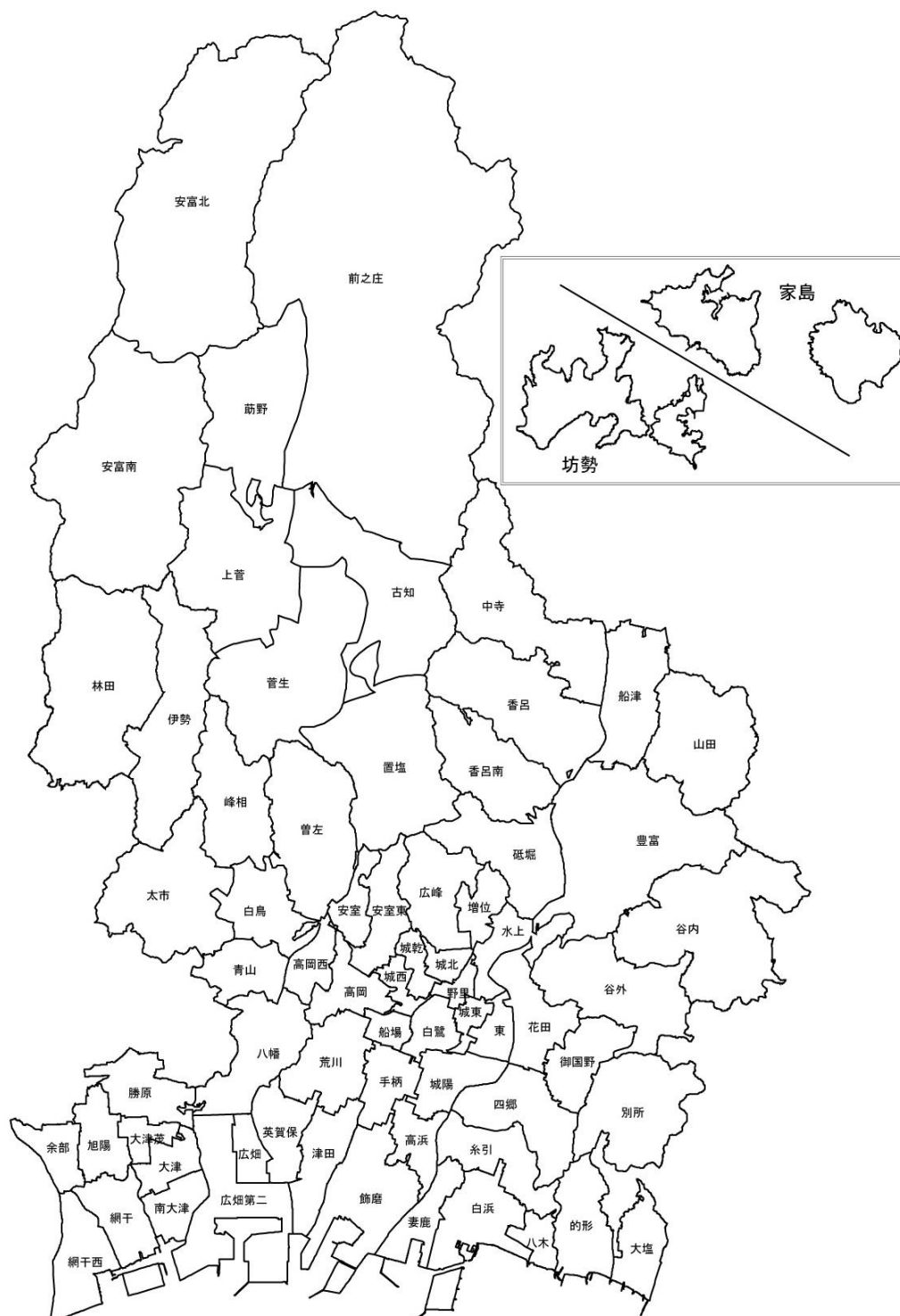
また、事業所数が3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した数値が判明する場合は秘匿しています。

(2) 統計表は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 小学校の校区集計

この報告書における「小学校の校区」とは、姫路市立学校校区規則に規定する小学校の校区です。なお、工業統計調査の調査区と小学校の校区の地域区分が完全に合致しない地域もあることから、集計結果は参考値となります。

姫路市小学校区概略図



調査結果の概要

1 概要（従業者数4人以上の事業所）（表1・図1）

- (1) 事業所数は1,075事業所で、前回に比べ1.9%増加しました。
- (2) 従業者数は44,640人で、前回に比べ4.1%減少となりました。
- (3) 製造品出荷額等は2兆3,496億円で、前年に比べ2.5%減少となりました。
- (4) 付加価値額は5,813億円で、前年に比べ1.8%減少となりました。
- (5) 平成19年=100とした指標でみると、事業所数82.6、従業者数95.1、製造品出荷額等98.5、付加価値額98.5となりました。

表1. 主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額）の推移（従業者数4人以上の事業所）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(人)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(万円)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(万円)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	
平成19年	1,301	△3.1	100.0	46,959	0.6	100.0	238,546,989	-	100.0	59,040,201	-	100.0
平成20年	1,360	4.5	104.5	47,541	1.2	101.2	265,213,737	11.2	111.2	65,803,519	11.5	111.5
21年	1,224	△10.0	94.1	44,168	△7.1	94.1	161,615,056	△39.1	67.7	39,008,990	△40.7	66.1
22年	1,144	△6.5	87.9	44,670	1.1	95.1	190,357,733	17.8	79.8	49,295,806	26.4	83.5
23年	1,108	△3.1	85.2	43,843	△1.9	93.4	207,772,600	9.1	87.1	53,431,254	8.4	90.5
24年	1,091	△1.5	83.9	45,008	2.7	95.8	202,813,472	△2.4	85.0	43,808,363	△18.0	74.2
25年	1,077	△1.3	82.8	45,915	2.0	97.8	213,760,733	5.4	89.6	53,942,601	23.1	91.4
26年	1,055	△2.0	81.1	46,540	1.4	99.1	240,874,041	12.7	101.0	59,217,193	9.8	100.3
28年	1,075	1.9	82.6	44,640	△4.1	95.1	234,955,804	△2.5	98.5	58,134,163	△1.8	98.5

注1：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、事業所数及び従業者数の対前年増減率は当該捕捉事業所を除いて算出しています。

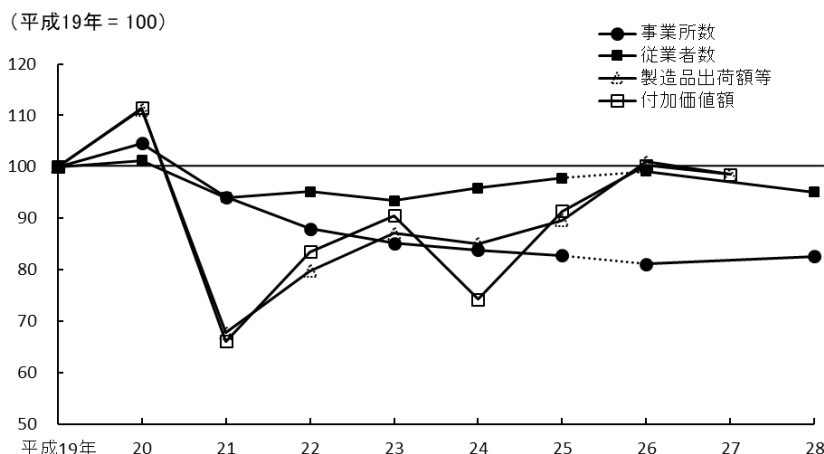
注2：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を実施したこと、また、調査項目を追加したため、「製造品出荷額等」と「付加価値」は前年の数値とは接続しません。

注3：平成23年、平成28年の数値は、経済センサスー活動調査の製造業に関する数値です。

注4：平成26年以前の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年1年間の数値です。

注5：平成28年の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年の前年1年間の数値です。

図1. 主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額）の指標の推移（従業者数4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者数4人以上の事業所）

事業所数は1,075事業所で、前回の平成26年に比べ20事業所、1.9%増加しました。

(1) 産業分類別（表2・図2）

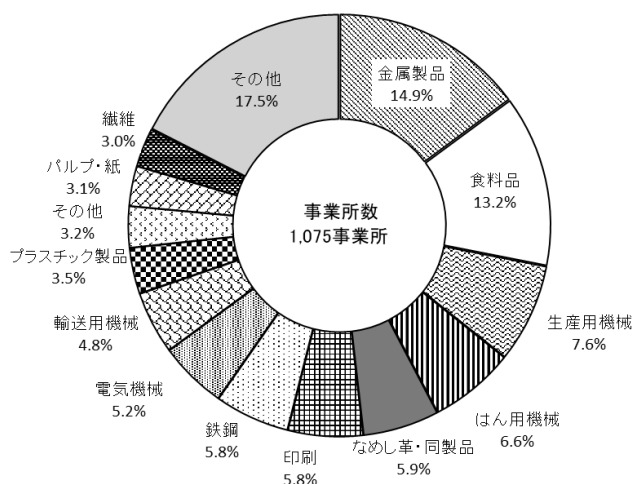
事業所数が最も多いのは金属製品で160事業所（構成比14.9%）、次いで食料品142事業所（13.2%）、生産用機械82事業所（7.6%）、はん用機械71事業所（6.6%）、なめし革・同製品63事業所（5.9%）印刷62事業所（5.8%）、鉄鋼62事業所（5.8%）の順となり、この7産業で全体の59.7%を占めています。

前回に比べ増加したのは輸送用機械（30.0%増）、電子・デバイス（23.5%増）、家具・装備品（23.5%増）など13産業となっています。前回と変わらなかったのは化学となっています。前回に比べ減少したのはゴム製品（△22.2%）、情報通信機械（△18.2%）、パルプ・紙（△10.8%）など10産業となっています。

表2. 産業分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

	平成26年	平成28年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	1,055	1,075	1.9	100.0
09 食料品	153	142	△ 7.2	13.2
10 飲料・たばこ	17	18	5.9	1.7
11 繊維	28	32	14.3	3.0
12 木材・木製品	16	17	6.3	1.6
13 家具・装備品	17	21	23.5	2.0
14 パルプ・紙	37	33	△ 10.8	3.1
15 印刷	65	62	△ 4.6	5.8
16 化学	31	31	0.0	2.9
17 石油・石炭製品	7	8	14.3	0.7
18 プラスチック製品	39	38	△ 2.6	3.5
19 ゴム製品	9	7	△ 22.2	0.7
20 なめし革・同製品	55	63	14.5	5.9
21 窯業・土石製品	29	27	△ 6.9	2.5
22 鉄鋼	58	62	6.9	5.8
23 非鉄金属	15	16	6.7	1.5
24 金属製品	163	160	△ 1.8	14.9
25 はん用機械	65	71	9.2	6.6
26 生産用機械	79	82	3.8	7.6
27 業務用機械	14	13	△ 7.1	1.2
28 電子・デバイス	17	21	23.5	2.0
29 電気機械	61	56	△ 8.2	5.2
30 情報通信機械	11	9	△ 18.2	0.8
31 輸送用機械	40	52	30.0	4.8
32 その他	29	34	17.2	3.2

図2. 事業所数の産業分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別 (表 3)

従業者規模別で見ると、「4～29人」が78.8%を占め847事業所(対前年増減率2.0%増)で、「30人以上」は21.2%で228事業所(1.3%増)となっています。

細かく前回と比較すると、「4～9人」で9.6%増、「10～19人」で△5.5%、「20～29人」で△5.8%、「30～99人」で2.6%増、「100～299人」で△4.3%、「300人以上」で4.2%増でした。

表3. 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年		
	実数	構成比(%)	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	1,055	100.0	1075	1.9	100.0
小計(4～29人)	830	78.7	847	2.0	78.8
4～9人	418	39.6	458	9.6	42.6
10～19人	275	26.1	260	△5.5	24.2
20～29人	137	13.0	129	△5.8	12.0
小計(30人～)	225	21.3	228	1.3	21.2
30～99人	154	14.6	158	2.6	14.7
100～299人	47	4.5	45	△4.3	4.2
300人以上	24	2.3	25	4.2	2.3

3 従業者数 (従業者数4人以上の事業所)

従業者数は44,640人で、前回の平成26年に比べ1,900人、4.1%減少しました。

(1) 産業分類別 (表4・図3)

従業者数が最も多いのは電気機械で10,469人(構成比23.5%)、次いで鉄鋼5,592人(12.5%)、食料品4,450人(10.0%)、化学3,084人(6.9%)の順となり、この4産業で全体の52.9%を占めています。前回に比べて増加したのは、なめし革・同製品(9.4%増)、繊維(5.2%増)、窯業・土石製品(4.2%増)など10産業です。減少したのは石油・石炭製品(△43.0%)、食料品(△15.9%)、生産用機械(△15.6%)など14産業です。

図3. 産業分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

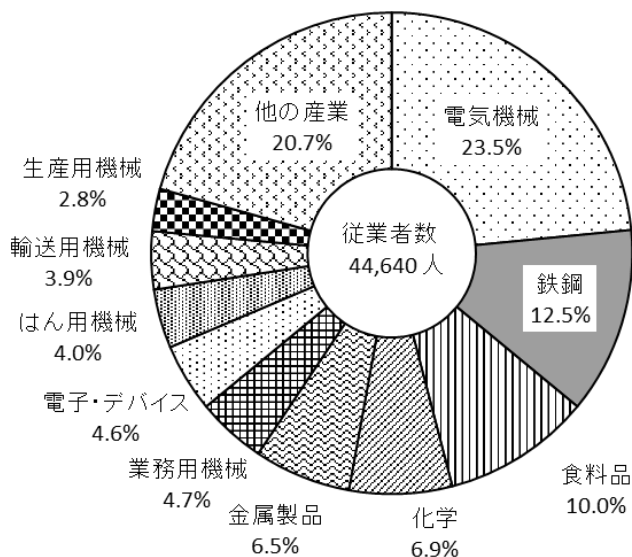


表4. 産業分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

	平成26年	平成28年		
	実数	実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	46,540	44,640	△ 4.1	100.0
09 食料品	5,294	4,450	△ 15.9	10.0
10 飲料・たばこ	555	549	△ 1.1	1.2
11 繊維	846	890	5.2	2.0
12 木材・木製品	238	204	△ 14.3	0.5
13 家具・装備品	212	215	1.4	0.5
14 パルプ・紙	876	877	0.1	2.0
15 印刷	1,210	1,035	△ 14.5	2.3
16 化学	3,504	3,084	△ 12.0	6.9
17 石油・石炭製品	286	163	△ 43.0	0.4
18 プラスチック製品	1,164	1,142	△ 1.9	2.6
19 ゴム製品	737	719	△ 2.4	1.6
20 なめし革・同製品	544	595	9.4	1.3
21 窯業・土石製品	854	890	4.2	2.0
22 鉄鋼	5,378	5,592	4.0	12.5
23 非鉄金属	718	662	△ 7.8	1.5
24 金属製品	3,116	2,907	△ 6.7	6.5
25 はん用機械	1,764	1,767	0.2	4.0
26 生産用機械	1,504	1,269	△ 15.6	2.8
27 業務用機械	2,156	2,077	△ 3.7	4.7
28 電子・デバイス	1,972	2,055	4.2	4.6
29 電気機械	10,426	10,469	0.4	23.5
30 情報通信機械	334	324	△ 3.0	0.7
31 輸送用機械	2,008	1,738	△ 13.4	3.9
32 その他	844	967	14.6	2.2

(2) 常用労働者の内訳 (表 5・図 4・図 5)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が 3 万 3,536 人、パート・アルバイト等が 8,907 人、出向・派遣受入者が 3,214 人となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、もっとも割合が高いのは正社員、正職員の男性で 60.4%、次いで正社員、正職員の女性が 13.0%、パート・アルバイト等の女性が 10.8%、パート・アルバイト等の男性が 8.7%、出向・派遣受入者の男性が 4.7%、出向・派遣受入者の女性が 2.3%となっています。

産業分類別の常用労働者の内訳の構成比は、図 5 のとおりです。

表5. 常用労働者の内訳(従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成26年				平成28年				
	実数 (人)	構成比 (%)		実数 (人)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)		対前年増 減率(%)	構成比 (%)
		男(人)	女(人)			男(人)	女(人)		
総数	46,245	33,806	12,439	100.0	45,657	33,731	11,926	△ 1.3	100.0
正社員、正職員等	33,662	27,599	6,063	72.8	33,536	27,594	5,942	△ 0.4	73.5
パート・アルバイト等	8,907	3,422	5,485	19.3	8,907	3,974	4,933	0.0	19.5
出向・派遣受入者	3,676	2,785	891	7.9	3,214	2,163	1,051	△ 12.6	7.0

図4. 常用労働者の男女別構成比
(従業者4人以上の事業所)

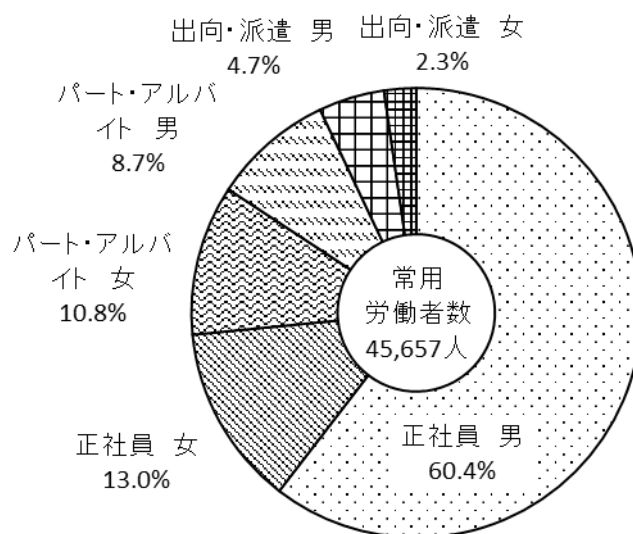
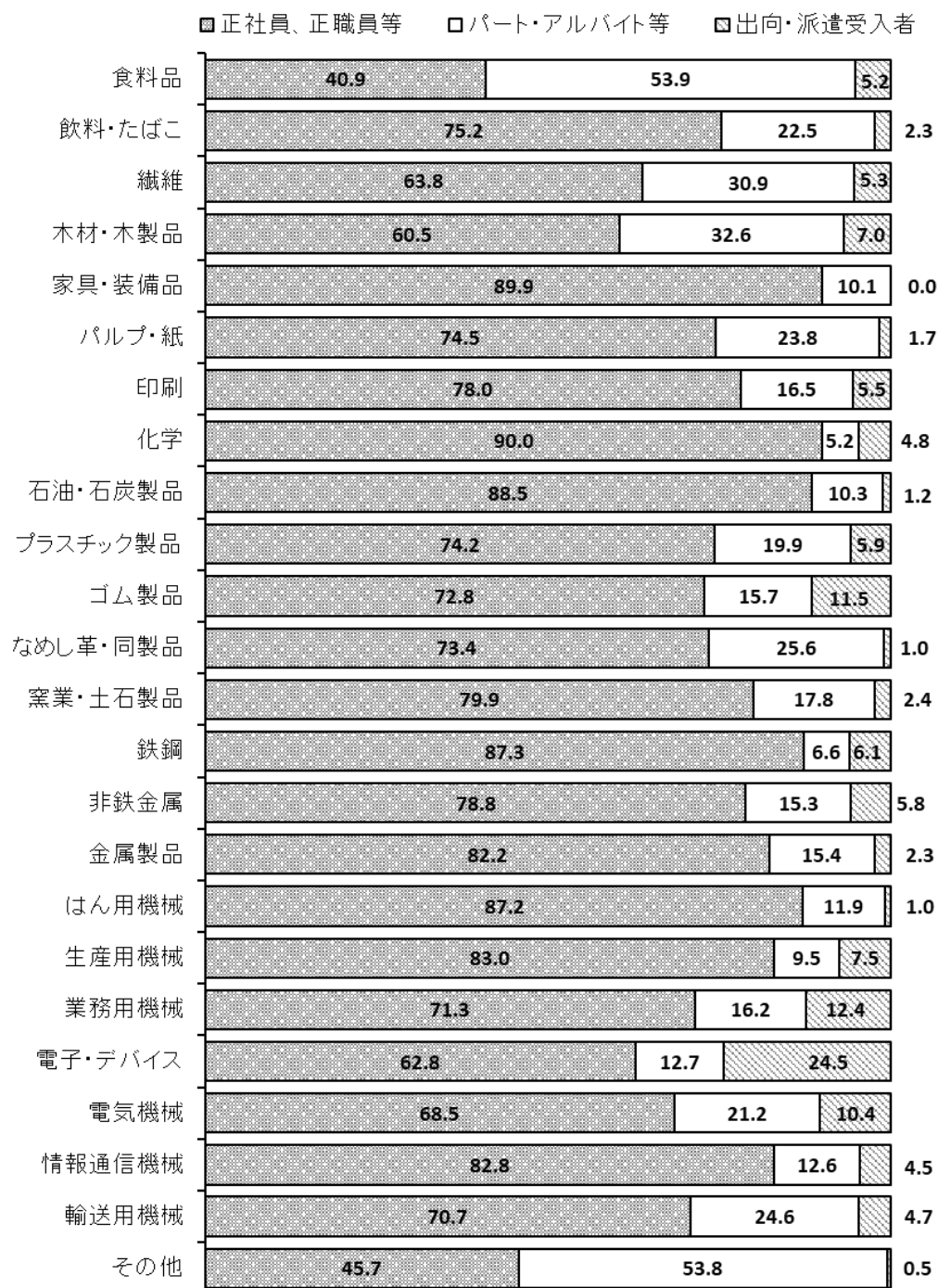


図5. 産業分類別常用労働者の構成比(従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等 (従業者数4人以上の事業所)

製造品出荷額等は2兆3,496億円で、前年に比べ592億円、2.5%減少しました。

(1) 産業分類別 (表6・図6)

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で6,550億円(構成比27.9%)、次いで電気機械4,918億円(20.9%)、化学3,723億円(15.8%)の順となり、この3産業で全体の64.7%を占めています。

前年に比べて増加したのは、石油・石炭製品(39.0%増)、繊維(35.9%増)、情報通信機械(15.7%増)など12産業です。前年に比べて減少したのは、家具・装備品(△55.8%)、生産用機械(△38.6%)、木材・木製品(△16.3%)など12産業です。

図6. 産業分類別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

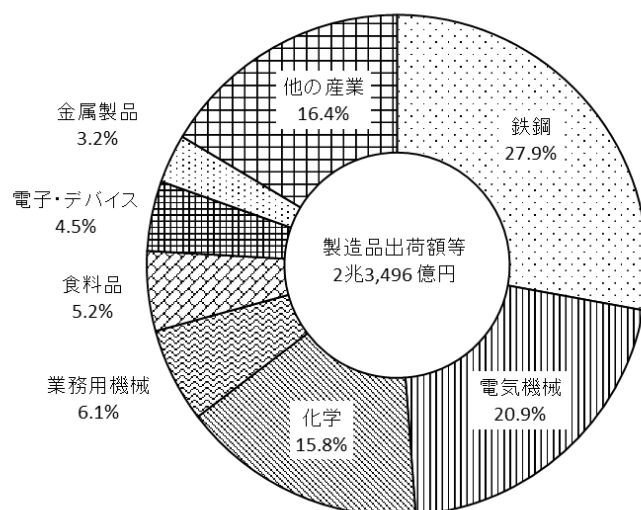


表6. 産業分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	平成27年		平成28年	
	金額 (万円)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	234,955,804	223,319,948	△ 5.0	100.0
09 食料品	12,110,629	11,735,107	△ 3.1	5.3
10 飲料・たばこ	3,444,151	3,256,532	△ 5.4	1.5
11 繊維	2,067,891	2,147,690	3.9	1.0
12 木材・木製品	375,548	485,996	29.4	0.2
13 家具・装備品	193,780	186,955	△ 3.5	0.1
14 パルプ・紙	2,880,160	2,963,039	2.9	1.3
15 印刷	2,592,500	2,871,203	10.8	1.3
16 化学	37,234,714	34,606,942	△ 7.1	15.5
17 石油・石炭製品	993,175	781,766	△ 21.3	0.4
18 プラスチック製品	4,133,603	4,645,186	12.4	2.1
19 ゴム製品	3,347,942	3,514,724	5.0	1.6
20 なめし革・同製品	881,083	965,280	9.6	0.4
21 窯業・土石製品	2,476,536	2,256,783	△ 8.9	1.0
22 鉄鋼	65,500,301	56,385,661	△ 13.9	25.2
23 非鉄金属	1,714,086	1,795,302	4.7	0.8
24 金属製品	7,412,902	7,818,006	5.5	3.5
25 はん用機械	3,862,953	5,133,216	32.9	2.3
26 生産用機械	2,077,323	4,218,066	103.1	1.9
27 業務用機械	14,341,140	14,587,067	1.7	6.5
28 電子・デバイス	10,606,274	8,594,164	△ 19.0	3.8
29 電気機械	49,181,099	46,912,486	△ 4.6	21.0
30 情報通信機械	2,596,240	1,987,926	△ 23.4	0.9
31 輸送用機械	2,813,490	3,413,915	21.3	1.5
32 その他	2,118,284	2,056,936	△ 2.9	0.9

(2) 従業者規模別 (表7・図7)

従業者規模別で見ると、「30人以上」が91.9%を占め2兆1,599億円(対前年増減率△2.2%)で、「4から29人」が8.1%を占め1,896億円(対前年増減率△5.2%)となっています。

細かく前年と比較すると「4から9人」で19.1%増、「10から19人」で△2.1%、「20～29人」で△21.0%、「30～99人」で△26.6%、「100～299人」で△52.2%、「300人以上」で12.7%増となっています。

図7. 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
(従業者数4人以上の事業所)

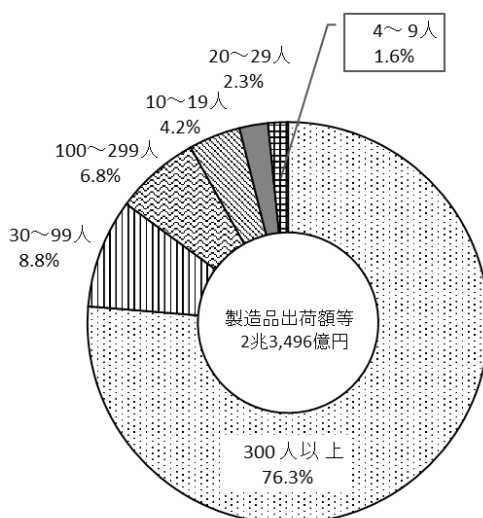


表7. 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成27年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総数	240,874,041	100.0	234,955,804	△ 2.5	100.0
小計(4～29人)	20,007,805	8.3	18,963,753	△ 5.2	8.1
4～9人	3,151,485	1.3	3,754,079	19.1	1.6
10～19人	10,013,573	4.2	9,805,276	△ 2.1	4.2
20～29人	6,842,747	2.8	5,404,398	△ 21.0	2.3
小計(30人～)	220,866,236	91.7	215,992,051	△ 2.2	91.9
30～99人	28,113,678	11.7	20,637,662	△ 26.6	8.8
100～299人	33,614,781	14.0	16,084,380	△ 52.2	6.8
300人以上	159,137,777	66.1	179,270,009	12.7	76.3

5 付加価値額（従業者数4人以上の事業所）

付加価値額は5,813億円で、前年に比べ108億円、1.8%減少しました。

(1) 産業分類別（表8・図8）

付加価値額が最も多いのは鉄鋼で1,216億円（構成比20.9%）、次いで業務用機械864億円（14.9%）、電気機械748億円（12.9%）、化学686億円（11.8%）の順となり、この4産業で全体の60.4%を占めています。

前年に比べ増加したのは、石油・石炭製品（132.5%増）、情報通信機械（50.6%増）繊維（27.6%増）など16産業です。それ以外の8産業は減少しており、減少率の大きい順に家具・装備品（△53.9%）、生産用機械（△36.5%）、飲料・たばこ（△33.4%）となっています。

(2) 従業者規模別（表9・図9）

従業者規模別でみると、「30人以上」が86.3%を占め5,016億円（対前年増減率△3.9%）で、「4～29人」が13.7%で797億円（14.0%増）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で0.8%増、「10～19人」で18.4%増、「20～29人」で16.8%増、「30～99人」で△12.4%、「100～299人」で1.8%増、「300人以上」で△3.1%となっています。

表8. 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	平成26年	平成27年		
	金額 (万円)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	59,217,193	58,134,163	△ 1.8	100.0
09 食料品	3,140,120	2,467,558	△ 21.4	4.2
10 飲料・たばこ	746,469	497,449	△ 33.4	0.9
11 繊維	658,317	840,139	27.6	1.4
12 木材・木製品	169,996	194,905	14.7	0.3
13 家具・装備品	167,406	77,191	△ 53.9	0.1
14 パルプ・紙	751,332	952,177	26.7	1.6
15 印刷	1,028,705	879,998	△ 14.5	1.5
16 化学	9,648,576	6,859,460	△ 28.9	11.8
17 石油・石炭製品	171,741	399,360	132.5	0.7
18 プラスチック製品	1,961,177	2,307,967	17.7	4.0
19 ゴム製品	934,304	1,035,788	10.9	1.8
20 なめし革・同製品	246,404	311,242	26.3	0.5
21 窯業・土石製品	707,957	873,011	23.3	1.5
22 鉄鋼	12,040,852	12,155,924	1.0	20.9
23 非鉄金属	757,513	532,153	△ 29.7	0.9
24 金属製品	3,105,113	3,280,459	5.6	5.6
25 はん用機械	1,583,650	1,666,173	5.2	2.9
26 生産用機械	1,495,644	949,273	△ 36.5	1.6
27 業務用機械	7,937,830	8,644,260	8.9	14.9
28 電子・デバイス	2,061,573	2,082,960	1.0	3.6
29 電気機械	6,765,191	7,476,085	10.5	12.9
30 情報通信機械	976,897	1,470,858	50.6	2.5
31 輸送用機械	1,485,518	1,260,638	△ 15.1	2.2
32 その他	674,908	919,135	36.2	1.6

図8. 産業分類別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)

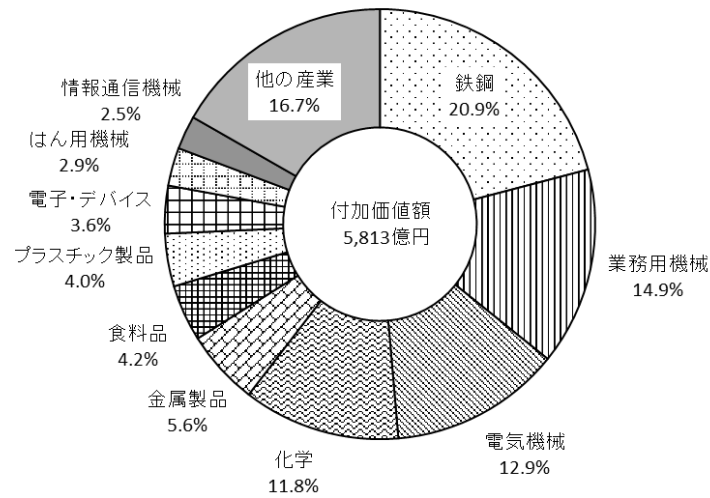
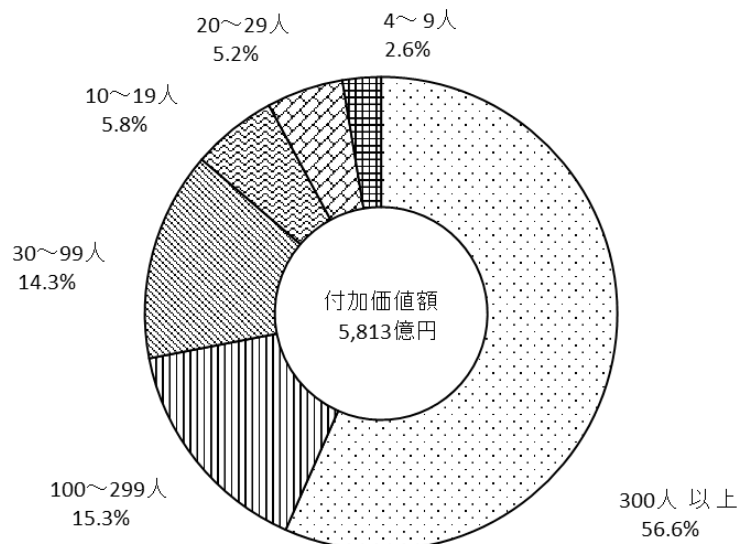


表9. 従業員規模別付加価値額 (従業員4人以上の事業所)

従業員規模	平成26年		平成27年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	対前年増 減率 (%)	構成比 (%)
総数	59,217,193	100.0	58,134,163	△ 1.8	100.0
小計 (4~29人)	6,993,613	11.8	7,971,950	14.0	13.7
4 ~ 9人	1,515,284	2.6	1,527,348	0.8	2.6
10 ~ 19人	2,867,924	4.8	3,394,773	18.4	5.8
20 ~ 29人	2,610,405	4.4	3,049,829	16.8	5.2
小計 (30人~)	52,223,580	88.2	50,162,213	△ 3.9	86.3
30 ~ 99人	9,508,366	16.1	8,329,571	△ 12.4	14.3
100 ~ 299人	8,760,362	14.8	8,915,661	1.8	15.3
300人以上	33,954,852	57.3	32,916,981	△ 3.1	56.6

図9. 従業員規模別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)



6 原材料使用額等（従業者数4人以上の事業所）（表10）

原材料使用額等は1兆6,552億円で、前年に比べ646億円、3.8%減少しました。

産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは輸送用機械（58.5%増）、繊維（25.8%増）、業務用機械（13.1%増）など11産業で、その他の13産業は減少しており、減少率が高い順に、家具・装備品（△61.9%）、生産用機械（△38.3%）、木材・木製品（△37.6%）などとなっています。

表10. 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

	平成26年	平成27年		
	金額 (万円)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総数	171,982,333	165,519,341	△ 3.8	100.0
09 食料品	8,354,802	9,245,242	10.7	5.6
10 飲料・たばこ	2,753,702	2,690,789	△ 2.3	1.6
11 繊維	757,375	952,554	25.8	0.6
12 木材・木製品	264,184	164,728	△ 37.6	0.1
13 家具・装備品	250,326	95,322	△ 61.9	0.1
14 パルプ・紙	1,633,109	1,776,524	8.8	1.1
15 印刷	1,551,927	1,617,675	4.2	1.0
16 化学	30,402,337	28,614,689	△ 5.9	17.3
17 石油・石炭製品	510,600	549,359	7.6	0.3
18 プラスチック製品	1,963,745	1,514,168	△ 22.9	0.9
19 ゴム製品	2,259,598	2,266,891	0.3	1.4
20 なめし革・同製品	706,281	562,047	△ 20.4	0.3
21 窯業・土石製品	1,341,743	1,443,583	7.6	0.9
22 鉄鋼	54,937,218	51,033,092	△ 7.1	30.8
23 非鉄金属	1,069,348	1,103,265	3.2	0.7
24 金属製品	3,795,671	3,657,941	△ 3.6	2.2
25 はん用機械	1,839,199	1,925,958	4.7	1.2
26 生産用機械	1,736,401	1,071,102	△ 38.3	0.6
27 業務用機械	4,222,740	4,776,869	13.1	2.9
28 電子・デバイス	7,725,606	7,371,804	△ 4.6	4.5
29 電気機械	40,712,375	39,615,327	△ 2.7	23.9
30 情報通信機械	1,137,636	974,629	△ 14.3	0.6
31 輸送用機械	895,274	1,418,823	58.5	0.9
32 その他	1,161,136	1,076,960	△ 7.2	0.7

7 現金給与総額（従業者数4人以上の事業所）（表11）

現金給与総額は2,209億円で、前年に比べ2.4%増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（92.4%増）、家具・装備品（33.3%増）、情報通信機械（21.0%増）、鉄鋼（17.9%増）など11産業です。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、石油・石炭製品（△47.8%）、輸送用機械（△28.6%）なめし革・同製品（△20.9%）となっています。
- (2) 現金給与総額を従業者数で割った1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は495万円で、前年に比べ2.4%増加しました。産業分類別では、最も多いのは、鉄鋼706万円、次いで化学で701万円、電子・デバイス674万円でした。前年に比べて増加したのは、電子・デバイス（84.7%増）、家具・装備品（31.5%増）、情報通信機械（24.7%増）など13産業です。減少したのは、なめし革・同製品（△27.6%）、輸送用機械（△17.5%）、業務用機械（△13.1%）など11産業です。

表11. 産業分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

	平成26年		平成27年			
	金額 (万円)	1人当たり金額 (万円)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	1人当たり金 額(万円)	対前年増 減率(%)
総 数	21,576,601	464	22,088,393	2.4	495	6.7
09 食料品	1,439,279	272	1,195,367	△ 16.9	269	△ 1.2
10 飲料・たばこ	261,991	472	261,782	△ 0.1	477	1.0
11 繊維	326,766	386	338,069	3.5	380	△ 1.7
12 木材・木製品	75,591	318	67,756	△ 10.4	332	4.6
13 家具・装備品	70,229	331	93,644	33.3	436	31.5
14 パルプ・紙	291,070	332	327,573	12.5	374	12.4
15 印刷	464,380	384	437,719	△ 5.7	423	10.2
16 化学	2,333,347	666	2,163,018	△ 7.3	701	5.3
17 石油・石炭製品	141,392	494	73,819	△ 47.8	453	△ 8.4
18 プラスチック製品	491,445	422	508,490	3.5	445	5.5
19 ゴム製品	388,979	528	442,664	13.8	616	16.7
20 なめし革・同製品	135,799	250	107,483	△ 20.9	181	△ 27.6
21 窯業・土石製品	384,956	451	400,186	4.0	450	△ 0.2
22 鉄鋼	3,349,882	623	3,949,484	17.9	706	13.4
23 非鉄金属	317,487	442	297,543	△ 6.3	449	1.6
24 金属製品	1,296,325	416	1,086,619	△ 16.2	374	△ 10.2
25 はん用機械	786,312	446	772,066	△ 1.8	437	△ 2.0
26 生産用機械	654,061	435	534,268	△ 18.3	421	△ 3.2
27 業務用機械	1,228,608	570	1,028,401	△ 16.3	495	△ 13.1
28 電子・デバイス	719,429	365	1,384,437	92.4	674	84.7
29 電気機械	5,168,281	496	5,537,605	7.1	529	6.7
30 情報通信機械	151,013	452	182,695	21.0	564	24.7
31 輸送用機械	790,217	394	564,579	△ 28.6	325	△ 17.5
32 その他	309,762	367	333,126	7.5	344	△ 6.1

8 生産額（従業者数 30 人以上の事業所）（表 12）

生産額は 2 兆 87 億円で、前年に比べ 4.0%減少しました。産業分類別の生産額は表 12 のとおりです。

表12. 産業分類別生産額(従業者30人以上の事業所)

	平成26年	平成27年		
	金額 (万円)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	209,213,336	200,874,375	△ 4.0	100.0
09 食料品	9,745,891	10,217,811	4.8	5.1
10 飲料・たばこ	3,450,738	2,828,777	△ 18.0	1.4
11 繊維	1,049,438	967,523	△ 7.8	0.5
12 木材・木製品	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	2,060,611	2,123,039	3.0	1.1
15 印刷	1,795,162	1,774,697	△ 1.1	0.9
16 化学	35,004,782	31,401,107	△ 10.3	15.6
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	3,137,175	3,087,556	△ 1.6	1.5
19 ゴム製品	3,164,637	3,208,853	1.4	1.6
20 なめし革・同製品	x	423,259	x	0.2
21 窯業・土石製品	1,501,686	1,685,037	12.2	0.8
22 鉄鋼	62,994,815	59,550,593	△ 5.5	29.6
23 非鉄金属	1,689,105	1,437,577	△ 14.9	0.7
24 金属製品	4,174,095	4,157,445	△ 0.4	2.1
25 はん用機械	2,544,263	2,366,294	△ 7.0	1.2
26 生産用機械	1,633,790	719,582	△ 56.0	0.4
27 業務用機械	8,862,819	9,755,483	10.1	4.9
28 電子・デバイス	11,127,694	10,408,701	△ 6.5	5.2
29 電気機械	48,953,841	47,716,847	△ 2.5	23.8
30 情報通信機械	2,098,829	x	x	x
31 輸送用機械	1,859,372	2,075,610	11.6	1.0
32 その他	1,581,852	1,783,121	12.7	0.9

9 在庫額（従業者数 30 人以上の事業所）（表 13）

平成 27 年末の在庫額は 2,680 億円で、年初在庫額の 2,847 億円から 167 億円減少（年初比 94.15%）しました。産業分類別在庫額は表 13 のとおりです。

表13. 産業分類別在庫額(従業者30人以上の事業所)

	在庫額(総額)			
	年初(万円)	年末(万円)	構成比(%)	年初比(%)
総 数	28,470,140	26,803,713	100.0	94.15
09 食料品	566,161	567,842	2.1	100.30
10 飲料・たばこ	171,386	171,032	0.6	99.79
11 繊維	445,232	285,747	1.1	64.18
12 木材・木製品	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	231,908	213,724	0.8	92.16
15 印刷	53,117	61,639	0.2	116.04
16 化学	5,447,774	4,834,556	18.0	88.74
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	458,157	437,577	1.6	95.51
19 ゴム製品	175,129	171,342	0.6	97.84
20 なめし革・同製品	80,210	111,103	0.4	138.52
21 窯業・土石製品	271,585	288,223	1.1	106.13
22 鉄鋼	12,341,313	11,892,073	44.4	96.36
23 非鉄金属	108,877	110,561	0.4	101.55
24 金属製品	868,563	812,177	3.0	93.51
25 はん用機械	251,568	221,626	0.8	88.10
26 生産用機械	123,410	174,815	0.7	141.65
27 業務用機械	2,030,552	2,138,736	8.0	105.33
28 電子・デバイス	558,692	464,068	1.7	83.06
29 電気機械	3,806,378	3,380,080	12.6	88.80
30 情報通信機械	x	x	x	x
31 輸送用機械	146,200	155,743	0.6	106.53
32 その他	124,236	125,502	0.5	101.02

10 有形固定資産投資総額（従業者数30人以上の事業所）（表14）

産業分類別有形固定資産投資総額と有形固定資産現在高（年末）は表14のとおりです。

表14. 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

産業分類	有形固定資産投資総額		有形固定資産現在高	
	平成27年		平成27年末	
	金額(万円)	構成比(%)	金額(万円)	構成比(%)
総数	7,521,158	100.0	71,981,250	100.0
09 食料品	235,261	3.1	2,510,531	3.5
10 飲料・たばこ	218,522	2.9	725,329	1.0
11 繊維	18,680	0.2	426,245	0.6
12 木材・木製品	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	40,043	0.5	719,528	1.0
15 印刷	178,695	2.4	879,738	1.2
16 化学	1,079,190	14.3	10,917,364	15.2
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	98,481	1.3	1,015,687	1.4
19 ゴム製品	85,491	1.1	847,908	1.2
20 なめし革・同製品	3,213	0.0	113,177	0.2
21 窯業・土石製品	59,077	0.8	710,540	1.0
22 鉄鋼	2,472,613	32.9	24,169,629	33.6
23 非鉄金属	141,154	1.9	486,032	0.7
24 金属製品	105,258	1.4	2,169,840	3.0
25 はん用機械	144,574	1.9	1,491,699	2.1
26 生産用機械	29,099	0.4	838,545	1.2
27 業務用機械	2,341	0.0	1,969,131	2.7
28 電子・デバイス	272,477	3.6	10,961,080	15.2
29 電気機械	2,073,077	27.6	9,093,580	12.6
30 情報通信機械	x	x	x	x
31 輸送用機械	51,806	0.7	713,227	1.0
32 その他	92,380	1.2	499,679	0.7

11 工業用地（従業者数 30 人以上の事業所）（表 15）

事業所の敷地面積は 1,375 万 m²でした。産業分類別敷地面積は表 15 のとおりです。

表15. 産業分類別敷地面積(従業者30人以上の事業所)

産業分類	事業所数	敷地面積 (m ²)	1事業所 当たりの 敷地面積(m ²)	
			構成比 (%)	
総 数	228	13,754,918	100.0	60,329
09 食料品	29	345,094	2.5	11,900
10 飲料・たばこ	6	132,932	1.0	22,155
11 繊維	6	91,985	0.7	15,331
12 木材・木製品	1	x	x	x
13 家具・装備品	2	x	x	x
14 パルプ・紙	7	106,879	0.8	15,268
15 印刷	9	43,087	0.3	4,787
16 化学	10	2,223,392	16.2	222,339
17 石油・石炭製品	1	x	x	x
18 プラスチック製品	8	166,827	1.2	20,853
19 ゴム製品	4	79,455	0.6	19,864
20 なめし革・同製品	3	48,077	0.3	16,026
21 窯業・土石製品	6	257,388	1.9	42,898
22 鉄鋼	15	7,451,550	54.2	496,770
23 非鉄金属	6	98,847	0.7	16,475
24 金属製品	22	368,548	2.7	16,752
25 はん用機械	19	194,338	1.4	10,228
26 生産用機械	10	44,211	0.3	4,421
27 業務用機械	7	70,297	0.5	10,042
28 電子・デバイス	9	462,322	3.4	51,369
29 電気機械	28	758,864	5.5	27,102
30 情報通信機械	2	x	x	x
31 輸送用機械	14	61,225	0.4	4,373
32 その他	4	616,340	4.5	154,085

12 工業用水（従業者数 30 人以上の事業所）（表 16・表 17）

工業用水の 1 日当たりの総用水量は 403 万 m³ で、前年から 0.4% 減少しました。用水量の内訳は淡水が 99.2%、海水が 0.8% を占めています。淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で 366 万 m³（90.8%）で、次いで工業用水道 29 万 m³（7.2%）の順となっています。産業分類別の工業用水は表 17 のとおりです。

表 16. 水源別工業用水量（従業者 30 人以上の事業所） 単位：m³/日

水 源		平成26年		平成27年		
		実 数	構成比(%)	実 数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総 用 水 量		4,044,627	100.0	4,027,361	△ 0.4	100.0
淡水合計		4,009,636	99.1	3,994,068	△ 0.4	99.2
水 源 別	工業用水道	293,979	7.3	291,428	△ 0.9	7.2
	上水道	6,319	0.2	8,090	28.0	0.2
	井戸水	31,959	0.8	22,421	△ 29.8	0.6
	その他の淡水	14,571	0.4	14,803	1.6	0.4
	回収水	3,662,808	90.6	3,657,326	△ 0.1	90.8
海 水		34,991	0.9	33,293	△ 4.9	0.8

表 17. 産業分類別工業用水量（従業者 30 人以上の事業所） 単位：m³/日

	平成26年			平成27年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)		淡水	海水
					対前年増減率(%)	構成比(%)		
総 数	4,044,627	4,009,636	34,991	4,027,361	△ 0.4	100.0	3,994,068	33,293
09 食料品	5,438	5,438	-	5,918	8.8	0.1	5,918	-
10 飲料・たばこ	4,300	4,300	-	3,044	△ 29.2	0.1	3,044	-
11 繊維	1,151	1,151	-	1,189	3.3	0.0	1,189	-
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	18,196	18,196	-	17,686	△ 2.8	0.4	17,686	-
15 印刷	71	71	-	69	△ 2.8	0.0	69	-
16 化学	2,154,205	2,149,406	4,799	2,147,805	△ 0.3	53.3	2,144,762	3,043
17 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,943	1,943	-	1,501	△ 22.7	0.0	1,501	-
19 ゴム製品	779	779	-	623	△ 20.0	0.0	623	-
20 なめし革・同製品	x	x	x	317	x	0.0	317	-
21 窯業・土石製品	1,212	1,212	-	1,114	△ 8.1	0.0	1,114	-
22 鉄鋼	1,823,976	1,795,184	28,792	1,831,585	0.4	45.5	1,802,785	28,800
23 非鉄金属	618	618	-	611	△ 1.1	0.0	611	-
24 金属製品	4,125	2,725	1,400	2,015	△ 51.2	0.1	565	1,450
25 はん用機械	258	258	-	140	△ 45.7	0.0	140	-
26 生産用機械	54	54	-	52	△ 3.7	0.0	52	-
27 業務用機械	550	550	-	384	△ 30.2	0.0	384	-
28 電子・デバイス	20,798	20,798	-	5,055	△ 75.7	0.1	5,055	-
29 電気機械	5,143	5,143	-	4,622	△ 10.1	0.1	4,622	-
30 情報通信機械	1,306	1,306	-	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	81	81	-	1,953	2,311.1	0.0	1,953	-
32 その他	99	99	-	100	1.0	0.0	100	-

13 小学校の校区別の状況（従業者数4人以上の事業所）（表18・表19）

小学校の校区別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は表18のとおりです。
産業分類別の事業所数の最も多い小学校の校区は表19のとおりです。

表18. 小学校の校区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
総数	1,075	44,640	234,955,804	58,134,163
城東	11	352	788,130	202,391
東	13	268	662,551	157,309
白鷺	16	253	294,503	145,828
船場	23	4,306	17,790,599	△ 3,067,707
城西	4	49	35,361	△ 2,208
広峰	2	18	x	x
城北	2	20	x	x
城乾	5	56	115,000	59,147
野里	4	31	20,721	5,749
砥堀	8	176	287,607	142,563
水上	17	360	1,013,674	367,880
増位	3	21	16,659	9,122
安室東	1	30	x	x
安室	4	28	45,462	17,694
高岡	15	225	327,498	156,616
高岡西	7	1,589	13,921,405	8,515,091
荒川	20	444	1,662,833	418,281
手柄	21	1,024	4,724,862	1,112,703
城陽	22	1,022	1,221,033	560,825
白浜	78	2,957	10,388,090	2,215,343
妻鹿	8	1,313	10,734,327	3,068,608
高浜	17	238	470,888	210,436
飾磨	52	3,273	24,194,566	4,833,434
津田	28	1,213	8,091,499	1,885,402
英賀保	20	311	1,060,615	129,746
広畑	7	150	642,203	255,255
広畑第二	44	3,765	56,615,791	12,129,046
八幡	13	185	375,472	132,184
大津	3	30	19,176	16,701
南大津	40	1,332	8,080,220	2,960,024
大津茂	-	-	-	-
網干	21	1,096	11,366,195	3,715,724
網干西	32	2,480	19,369,684	2,908,022
旭陽	8	79	105,596	58,767
勝原	-	-	-	-
余部	8	540	1,854,815	324,994
八木	7	223	351,308	198,148
糸引	12	374	849,040	421,052
曾左	5	107	82,631	27,339
峰相	2	21	x	x

表18. 小学校の校区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等(万 円)	付加価値額 (万円)
白鳥	31	883	2,117,327	838,206
青山	11	160	230,877	111,195
太市	5	93	183,969	120,486
四郷	25	372	844,132	261,219
別所	34	2,448	7,235,673	2,661,156
御国野	42	1,727	4,499,464	1,610,035
花田	71	1,014	1,545,390	548,905
谷外	16	469	970,212	415,703
谷内	10	179	355,129	226,499
豊富	27	1,782	5,571,421	2,032,956
山田	5	68	117,081	63,092
船津	14	261	270,487	143,521
的形	5	110	107,127	45,962
大塩	4	19	15,243	7,412
林田	23	431	777,563	261,076
伊勢	9	196	436,197	267,321
家島	12	91	125,641	36,705
坊勢	16	122	20,647	8,076
置塩	12	895	1,500,736	553,178
古知	4	340	541,448	298,145
前之庄	18	693	1,617,594	516,251
筋野	2	46	x	x
上菅	6	98	123,254	65,695
菅生	18	364	775,692	328,220
香呂	8	286	2,477,588	283,570
中寺	14	749	1,744,211	354,011
香呂南	3	75	123,927	49,385
安富南	25	695	2,785,925	1,657,708
安富北	2	15	x	x

表19. 産業分類別の事業所数の最も多い小学校の校区(従業員4人以上)

産業分類	事業所数の最も多い小学校の校区						
食料品	白浜						
飲料・たばこ	網干西	四郷	香呂				
繊維	城東	船場	広畑第二	南大津	御国野	豊富	大塩
木材・木製品	網干						
家具・装備品	英賀保	別所	花田				
パルプ・紙	白浜	豊富					
印刷	白鷺	荒川	広畑第二				
化学	津田	広畑第二	網干西				
石油・石炭製品	飾磨						
プラスチック製品	安富南						
ゴム製品	砥堀	荒川	八幡	青山	別所	谷外	置塩
なめし革・同製品	花田						
窯業・土石製品	南大津						
鉄鋼	広畑第二						
非鉄金属	飾磨						
金属製品	白浜						
はん用機械	白浜						
生産用機械	南大津	御国野					
業務用機械	置塩						
電子・デバイス	余部						
電気機械	白浜	津田	白鳥				
情報通信機械	南大津						
輸送用機械	家島						
その他	谷外						

注1 : 事業所数が同数の場合は並記しています。

14 全国、兵庫県との比較

(1) 全国の工業（確報値）（従業者数4人以上の事業所）

全国の集計結果は、事業所数 21 万 7,601 事業所（対前年増減率 7.5%増）、従業者数 749 万 7,792 人（1.3%増）、製造品出荷額等 313 兆 1,286 億円（2.6%増）、付加価値額 98 兆 280 億円（6.2%増）となっています。

(2) 兵庫県の工業（確報値）（従業者数4人以上の事業所）

兵庫県の集計結果は、事業所数 9,032 事業所（対前年増減率 3.7%増）、従業者数 34 万 8,097 人（△0.7%）、製造品出荷額等 15 兆 4,457 億円（3.7%増）、付加価値額 4 兆 8,723 億円（4.2%増）となっています。

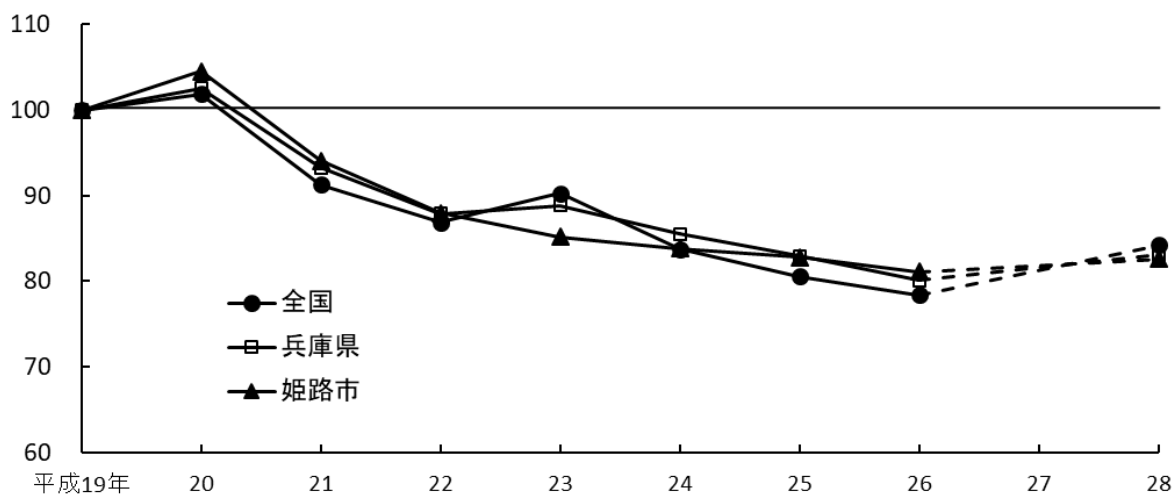
(3) 全国と兵庫県との比較（表 20・図 10・図 11・図 12・図 13）

ア 事業所数

平成 19 年=100 とする指標で推移をみると、平成 21 年以降、全国、兵庫県及び姫路市のすべてにおいて 100 を下回る状況が続いており、減少傾向にありましたが、平成 28 年には全国、兵庫県、姫路市のすべてにおいて増加に転じました。

図10.事業所数(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路市

(平成19年 = 100)

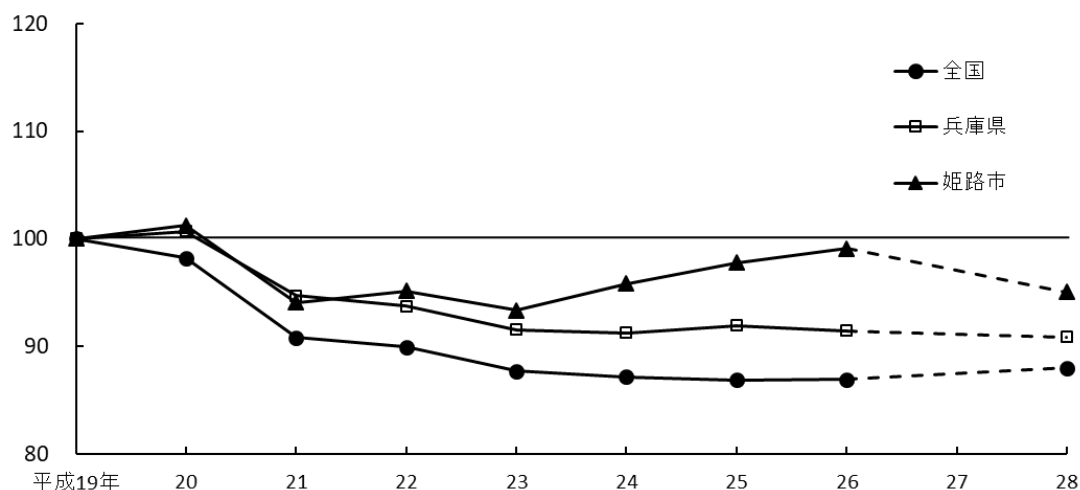


イ 従業者数

平成 19 年=100 とする指標で推移をみると、全国、兵庫県、姫路市すべてにおいて平成 21 年以降 100 を下回る水準で推移しています。姫路市では平成 24 年以降増加傾向にありましたが、平成 28 年には減少に転じました。

図11.従業者数(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路市

(平成19年 = 100)

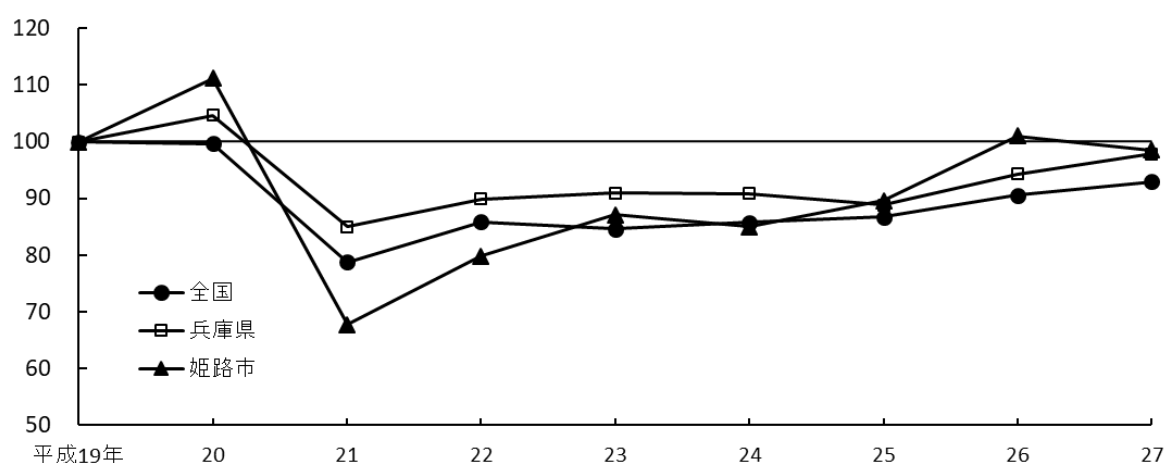


ウ 製造品出荷額等

平成19年=100とする指標で推移をみると、平成21年以降全国、兵庫県においては100を下回る状況が続いているものの、緩やかな回復傾向を示しています。姫路市においても平成22年以降は回復傾向を示し、平成26年には100を超えましたが、平成27年には全国、兵庫県がさらに増加する一方で姫路市は減少に転じました。

図12.製造品出荷額等(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路市

(平成19年 = 100)



エ 付加価値額

平成19年=100とする指標で推移をみると、全国、兵庫県、姫路市のすべてにおいて、平成24年に減少した後は概ね増加傾向に転じており、姫路市は平成26年には100を超えましたが、平成27年には全国、兵庫県がさらに増加する一方で姫路市は減少に転じました。

(平成19年 = 100) 図13.付加価値額(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路市

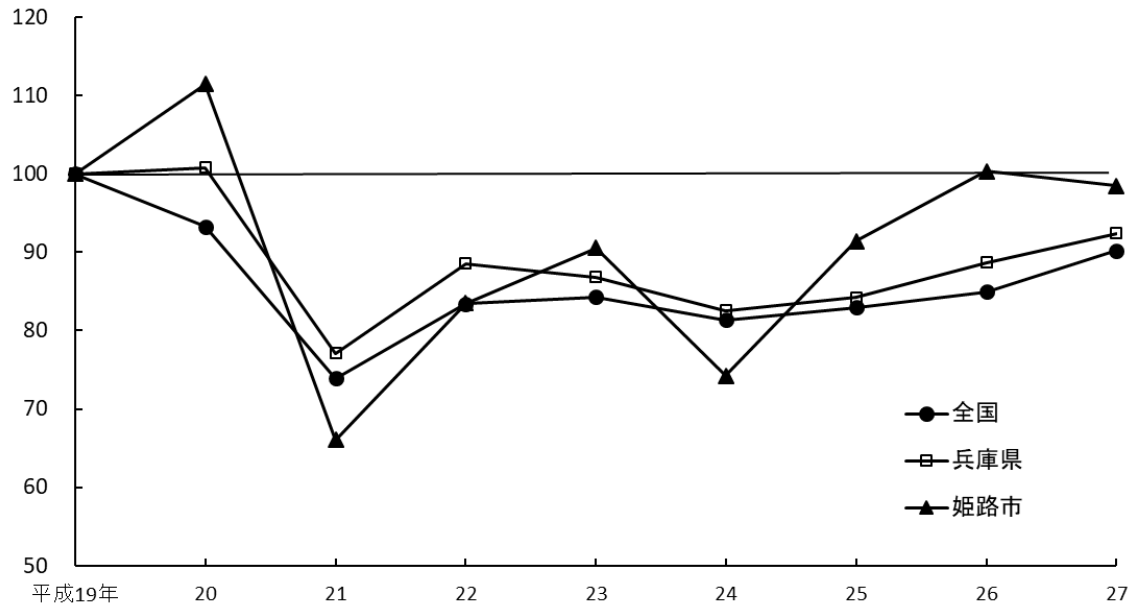


表20. 主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額)の推移(従業者数4人以上の事業所)(全国、兵庫県)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(人)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(百万円)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	(百万円)	前年比 (%)	指標 (H19=100)	
全 国												
平成19年	258,232	△ 5.9	100.0	8,518,545	0.1	100.0	336,756,635	-	100.0	108,656,444	-	100.0
20年	263,061	1.9	101.9	8,364,607	△ 1.8	98.2	335,578,825	△ 0.3	99.7	101,304,661	△ 6.8	93.2
21年	235,817	△ 10.4	91.3	7,735,789	△ 7.5	90.8	265,259,031	△ 21.0	78.8	80,319,365	△ 20.7	73.9
22年	224,403	△ 4.8	86.9	7,663,847	△ 0.9	90.0	289,107,683	9.0	85.9	90,667,210	12.9	83.4
23年	233,186	3.9	90.3	7,472,111	△ 2.5	87.7	284,968,753	△ 1.4	84.6	91,554,445	1.0	84.3
24年	216,262	△ 7.3	83.7	7,425,339	△ 0.6	87.2	288,727,639	1.3	85.7	88,394,666	△ 3.5	81.4
25年	208,029	△ 3.8	80.6	7,402,984	△ 0.3	86.9	292,092,130	1.2	86.7	90,148,885	2.0	83.0
26年	202,410	△ 2.7	78.4	7,403,269	0.0	86.9	305,139,989	4.5	90.6	92,288,871	2.4	84.9
28年	217,601	7.5	84.3	7,497,792	1.3	88.0	313,128,563	2.6	93.0	98,028,029	6.2	90.2
兵 庫 県												
平成19年	10,871	△ 5.1	100.0	383,164	1.5	100.0	15,784,639	-	100.0	5,272,620	-	100.0
20年	11,147	2.5	102.5	385,847	0.7	100.7	16,512,792	4.6	104.6	5,313,275	0.8	100.8
21年	10,138	△ 9.1	93.3	362,847	△ 6.0	94.7	13,423,028	△ 18.7	85.0	4,065,873	△ 23.5	77.1
22年	9,555	△ 5.8	87.9	359,236	△ 1.0	93.8	14,183,783	5.7	89.9	4,667,460	14.8	88.5
23年	9,658	1.1	88.8	350,732	△ 2.4	91.5	14,357,443	1.2	91.0	4,576,554	△ 1.9	86.8
24年	9,294	△ 3.8	85.5	349,687	△ 0.3	91.3	14,347,022	△ 0.1	90.9	4,351,897	△ 4.9	82.5
25年	9,017	△ 3.0	82.9	352,318	0.8	91.9	14,026,866	△ 2.2	88.9	4,439,352	2.0	84.2
26年	8,710	△ 3.4	80.1	350,429	△ 0.5	91.5	14,888,356	6.1	94.3	4,674,608	5.3	88.7
28年	9,032	3.7	83.1	348,097	△ 0.7	90.8	15,445,672	3.7	97.9	4,872,277	4.2	92.4

注1:平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、事業所数及び従業者数の対前年増減率は当該捕捉事業所を除いて算出しています。

注2:平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を実施したこと、また、調査項目を追加したため、「製造品出荷額等」と「付加価値」は前年の数値とは接続しません。

注3:平成23年、平成28年の数値は、経済センサスー活動調査の製造業に関する数値です。

注4:平成26年以前の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年1年間の数値です。

注5:平成28年の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年の前年1年間の数値です。

15 播磨圏域 8 市 8 町における主要項目の推移（表 21）

播磨圏域 8 市 8 町全体で主要項目の推移をみると、事業所数は増加、従業者数は減少、製造品出荷額等は減少、付加価値額は 3 年連続増加を示しています。

表21.主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額）の推移（従業者数4人以上の事業所）（播磨圏域8市8町）

	事業所数					従業者数				
	平成23年	24	25	26	28	平成23年	24	25	26	28
総 数	3,429	3,318	3,232	3,153	3,278	126,404	126,964	127,643	129,213	124,596
姫路市	1,108	1,091	1,077	1,055	1,075	43,843	45,008	45,915	46,540	44,640
相生市	77	69	63	61	64	3,103	2,740	2,598	2,560	2,465
加古川市	350	347	337	330	336	15,730	16,433	16,524	16,381	14,731
赤穂市	107	105	99	99	95	4,770	4,380	4,266	4,526	4,676
高砂市	153	151	148	152	154	14,406	14,042	14,023	14,204	14,204
加西市	309	297	274	263	289	8,818	8,625	8,537	8,605	7,752
宍粟市	383	377	361	348	355	4,522	4,714	4,605	4,358	4,114
たつの市	387	354	354	344	375	10,677	10,516	10,452	10,970	11,531
稲美町	173	162	158	156	178	5,260	5,156	5,178	5,577	5,773
播磨町	80	74	77	74	71	4,431	4,765	4,650	4,619	4,119
市川町	61	67	62	54	52	1,272	1,497	1,445	1,394	1,399
福崎町	74	64	70	68	66	4,666	3,434	4,416	4,600	4,666
神河町	25	22	21	20	26	617	501	489	493	624
太子町	60	58	57	55	59	2,472	3,161	2,696	2,460	1,917
上郡町	24	24	20	21	24	737	818	729	776	877
佐用町	58	56	54	53	59	1,080	1,174	1,120	1,150	1,108

	製造品出荷額等(万円)					付加価値額(万円)				
	平成23年	24	25	26	28	平成23年	24	25	26	28
総 数	557,142,076	564,156,982	573,688,817	615,535,887	608,373,401	156,608,822	152,328,565	162,891,886	167,787,340	168,345,605
姫路市	207,772,600	202,813,472	213,760,733	240,874,041	234,955,804	53,431,254	43,808,363	53,942,601	59,217,193	58,134,163
相生市	7,425,552	9,041,993	7,396,930	9,256,769	21,536,235	1,935,841	2,607,886	1,799,597	1,903,998	6,046,589
加古川市	92,469,545	86,327,454	87,225,677	92,087,057	85,871,915	13,392,782	10,999,132	16,023,420	17,458,222	16,562,658
赤穂市	23,097,877	25,145,806	25,235,444	26,587,288	27,051,721	8,384,942	9,302,042	9,028,404	9,371,534	7,998,676
高砂市	88,266,697	99,716,867	97,314,088	91,313,229	86,403,499	30,659,787	34,805,110	36,076,873	27,844,921	31,558,404
加西市	23,245,579	23,721,909	24,204,359	25,142,204	20,002,466	8,031,818	8,617,641	8,699,424	8,253,982	7,505,261
宍粟市	5,922,866	6,520,287	6,374,709	6,373,539	5,685,898	2,550,249	2,633,837	2,549,383	2,528,311	2,328,782
たつの市	37,492,489	36,089,480	37,165,646	37,322,488	39,897,105	12,864,574	12,618,824	11,939,264	11,958,195	13,240,037
稲美町	13,250,243	15,084,575	14,741,367	17,447,215	19,915,750	5,056,157	5,799,875	5,432,446	5,434,881	7,687,411
播磨町	18,784,771	21,409,195	18,409,454	22,265,218	22,184,024	4,506,434	6,971,835	5,867,511	8,111,095	7,790,030
市川町	2,462,849	2,840,218	2,807,767	2,828,299	2,695,622	1,031,387	1,174,146	1,248,098	1,157,689	936,328
福崎町	18,809,364	16,271,834	18,436,072	19,496,247	20,880,237	9,371,437	7,233,164	8,096,450	8,772,547	8,396,830
神河町	2,142,640	1,963,807	1,967,734	1,932,498	2,305,483	584,994	440,352	434,445	436,651	562,136
太子町	11,524,670	12,184,937	13,719,483	16,708,132	13,148,982	3,162,767	3,728,728	239,725	3,209,702	△ 2,464,828
上郡町	2,131,755	2,686,622	2,612,079	3,211,275	3,176,122	571,135	619,273	580,883	1,023,750	880,806
佐用町	2,342,579	2,338,526	2,317,275	2,690,388	2,662,538	1,073,264	968,357	933,362	1,104,669	1,182,322

注1：平成23年、平成28年の数値は、経済センサスー活動調査の製造業に関する数値です。

注2：平成26年以前の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年1年間の数値です。

注3：平成28年の調査結果では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、製造品出荷額等と付加価値額は調査年の前年1年間の数値です。

※播磨圏域 8 市 8 町（姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町）は、連携中枢都市圏を形成しています。

統計表



工業統計キャラクター
コウちゃん

第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
昭和50年	1,911	63,144	95,480,549
51	1,851	60,422	105,038,440
52	1,810	58,645	110,045,426
53	1,898	57,090	107,538,132
54	1,843	55,933	125,118,018
55	1,834	55,852	155,443,961
56	1,946	56,966	157,605,456
57	1,836	56,051	164,916,836
58	1,853	55,503	162,549,638
59	1,810	55,656	176,637,940
60	1,832	54,921	172,309,580
61	1,786	54,094	152,249,214
62	1,745	52,233	146,113,495
63	1,769	51,727	161,700,236
平成元年	1,728	52,550	184,394,062
2	1,736	52,715	194,204,268
3	1,742	53,208	205,691,617
4	1,714	52,650	193,692,454
5	1,636	51,984	181,707,691
6	1,556	51,045	182,792,595
7	1,525	49,906	183,898,935
8	1,458	48,508	190,055,686
9	1,539	49,584	199,193,814
10	1,559	48,265	183,574,265
11	1,444	46,473	169,908,673
12	1,403	45,107	180,067,882
13	1,277	42,852	166,136,998
14	1,283	41,816	164,415,181
15	1,279	41,347	167,642,568
16	1,178	40,495	185,405,227
17	1,185	40,840	200,426,723
18	1,272	45,489	218,856,094
19	1,301	46,959	238,546,989
20	1,360	47,541	265,213,737
21	1,224	44,168	161,615,056
22	1,144	44,670	190,357,733
23	1,108	43,843	207,772,600
24	1,091	45,008	202,813,472
25	1,077	45,915	213,760,733
26	1,055	46,540	240,874,041
28	1,075	44,640	234,955,804

第2表 産業中分類別事業所数の推移(従業者4人以上)

産業中分類	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	28年
総 数	1,301	1,360	1,224	1,144	1,108	1,091	1,077	1,055	1,075
食 料 品	200	201	191	180	132	145	153	153	142
飲 料・たばこ	21	21	21	18	19	15	17	17	18
織 維	45	50	40	39	37	31	28	28	32
衣 服・そ の 他	25	26	21	19	17	17	16	16	17
木 材・木 製 品	23	22	19	17	19	16	15	17	21
家 具・装 備 品	49	47	42	38	37	37	38	37	33
パ ル プ・紙	69	71	69	67	75	72	65	65	62
印 刷	33	36	34	31	31	26	30	31	31
化 学	8	8	8	8	8	8	7	7	8
石 油・石 炭	39	40	36	37	39	37	38	39	38
プ ラ ス チ ッ ク	8	8	9	9	10	12	10	9	7
ゴ ム 製 品	85	91	76	65	65	62	56	55	63
な め し 革・同 製 品	33	36	35	29	28	27	32	29	27
窯 業・土 石	47	62	58	57	55	59	59	58	62
鉄 鋼	14	15	12	12	12	15	13	15	16
非 鉄 金 属	203	210	197	176	162	173	164	163	160
金 属 製 品	67	70	68	65	70	66	67	65	71
一 般 機 械	101	111	86	84	91	88	84	79	82
電 気 機 械	16	17	17	12	17	14	15	14	13
情 報 通 信 機 械	21	21	14	16	17	18	18	17	21
電 子 部 品・デ バ イ ス	77	82	76	71	74	66	69	61	56
輸 送 用 機 械	10	10	10	13	11	11	11	11	9
精 密 機 械	56	60	50	49	52	44	41	40	52
そ の 他 製 品	51	45	35	32	30	32	31	29	34

第3表 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上)

産業中分類	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	28年
総 数	46,959	47,541	44,168	44,670	43,843	45,008	45,915	46,540	44,640
食 料 品	4,706	4,850	5,275	5,144	4,380	5,220	5,265	5,294	4,450
飲 料・たばこ	537	602	576	558	608	553	549	555	549
織 維	350	1,140	1,081	1,011	849	849	757	846	890
衣 服・そ の 他	708	318	227	249	276	329	244	238	204
木 材・木 製 品	324	319	279	228	224	211	206	212	215
家 具・装 備 品	341	1,029	992	921	911	951	913	876	877
パ ル プ・紙	1,138	1,152	1,123	1,099	1,090	1,211	1,157	1,210	1,035
印 刷	1,136	3,198	3,241	3,220	3,013	3,112	3,362	3,504	3,084
化 学	3,031	288	290	305	174	296	277	286	163
石 油・石 炭	267	1,005	948	1,029	1,019	1,040	1,090	1,164	1,142
プ ラ ス チ ッ ク	1,023	639	649	649	834	762	750	737	719
ゴ ム 製 品	646	857	734	626	572	600	557	544	595
な め し 革・同 製 品	904	1,041	970	863	936	845	940	854	890
窯 業・土 石	1,091	5,428	5,374	5,619	5,382	5,498	5,401	5,378	5,592
鉄 鋼	4,935	893	770	783	607	649	672	718	662
非 鉄 金 属	721	3,758	3,492	3,225	2,837	3,251	2,942	3,116	2,907
金 属 製 品	3,506	1,666	1,725	2,098	2,155	2,257	1,997	1,764	1,767
一 般 機 械	6,782	2,763	1,999	1,663	1,815	1,496	1,525	1,504	1,269
電 気 機 械	9,549	2,175	2,087	1,960	2,224	2,170	2,213	2,156	2,077
情 報 通 信 機 械	415	1,576	420	1,103	649	1,628	1,746	1,972	2,055
電 子 部 品・デ バ イ ス	2,002	10,289	9,480	9,655	9,646	9,791	10,450	10,426	10,469
輸 送 用 機 械	2,116	339	380	539	631	351	345	334	324
精 密 機 械	281	1,670	1,560	1,640	2,337	1,136	1,719	2,008	1,738
そ の 他 製 品	450	546	496	483	674	802	838	844	967

第4表 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位 万円)

産業中分類	平成 19年	20年	21年	22年	23年
総 数	238,546,989	265,213,737	161,615,056	190,357,733	207,772,600
食 料 品	7,422,718	8,333,270	8,717,632	8,214,529	11,402,089
飲 料・た ば こ	2,899,392	3,654,412	3,015,832	3,139,704	3,384,126
織 維	1,469,039	1,356,564	1,169,280	1,334,947	1,500,350
衣 服・そ の 他	386,897	394,473	375,587	417,039	764,104
木 材・木 製 品	443,581	394,585	572,655	459,927	425,310
家 具・装 備 品	3,287,748	3,165,653	3,065,813	2,940,611	2,476,862
パ ル プ・紙	2,750,919	2,647,799	2,413,608	2,342,925	2,415,519
印 刷	33,998,380	37,328,581	27,085,498	31,974,567	38,566,155
化 学	605,910	763,619	837,315	688,829	654,674
石 油・石 炭	3,506,365	3,510,881	3,137,256	3,888,849	3,636,617
プ ラ ス チ ッ ク	3,493,858	3,326,351	2,324,548	3,053,964	3,113,759
ゴ ム 製 品	1,783,359	1,656,634	1,339,815	1,203,230	1,131,828
な め し 革・同 製 品	2,333,950	2,369,163	2,129,152	2,158,511	2,549,529
窯 業・土 石	65,838,764	82,085,142	44,458,448	57,888,769	63,448,055
鉄 鋼	2,132,104	2,667,045	1,815,718	2,220,524	1,333,744
非 鉄 金 属	8,187,525	8,370,757	6,832,123	6,589,630	5,181,107
金 属 製 品	4,671,225	3,436,823	3,468,902	3,927,332	4,381,102
一 般 機 械	5,799,756	6,930,240	4,568,378	3,558,432	3,943,311
電 気 機 械	8,048,665	13,031,845	7,174,504	6,322,135	6,849,192
情 報 通 信 機 械	27,411,379	28,356,333	463,751	2,719,542	487,374
電 子 部 品・デ バ イ ス	46,952,970	47,488,099	33,226,662	40,162,556	42,392,654
輸 送 用 機 械	603,443	610,701	613,436	1,774,008	3,022,234
精 密 機 械	3,951,199	2,919,236	2,420,877	2,988,697	3,308,448
そ の 他 製 品	567,843	415,531	388,266	388,476	1,404,457

注)平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたため、平成20年から産業分類の表記を変更しています。

第4表 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位 万円)

産業中分類	24年	25年	26年	27年
総 数	202,813,472	213,760,733	240,874,041	234,955,804
食 料 品	12,226,562	11,447,520	11,974,759	12,110,629
飲 料・た ば こ	3,494,937	3,560,794	3,764,258	3,444,151
織 維	1,046,469	980,020	1,521,737	2,067,891
衣 服・そ の 他	856,416	412,790	448,754	375,548
木 材・木 製 品	458,329	407,603	438,496	193,780
家 具・装 備 品	2,792,592	2,451,435	2,517,800	2,880,160
パ ル プ・紙	2,654,666	2,656,748	2,721,223	2,592,500
印 刷	29,979,390	30,072,917	40,886,613	37,234,714
化 学	678,756	716,811	714,523	993,175
石 油・石 炭	3,955,786	3,894,816	4,137,680	4,133,603
プ ラ ス チ ッ ク	3,239,130	3,264,847	3,231,520	3,347,942
ゴ ム 製 品	1,029,761	948,651	976,828	881,083
な め し 革・同 製 品	2,170,314	2,316,965	2,149,875	2,476,536
窯 業・土 石	60,014,246	61,329,803	68,699,975	65,500,301
鉄 鋼	1,834,386	1,690,917	1,915,840	1,714,086
非 鉄 金 属	7,084,203	6,787,569	7,342,083	7,412,902
金 属 製 品	4,704,080	3,824,204	3,751,859	3,862,953
一 般 機 械	3,582,928	3,647,634	3,384,105	2,077,323
電 気 機 械	5,898,892	12,088,089	12,663,696	14,341,140
情 報 通 信 機 械	8,464,337	10,898,325	11,536,143	10,606,274
電 子 部 品・デ バ イ ス	41,073,647	44,315,544	49,418,768	49,181,099
輸 送 用 機 械	2,339,450	2,232,337	2,244,887	2,596,240
精 密 機 械	1,548,238	2,163,062	2,505,124	2,813,490
そ の 他 製 品	1,685,957	1,651,332	1,927,495	2,118,284

第5表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額
(従業者4人以上)(平成28年)

産業中分類	事業所数				従業者数(人)	個人事業主及び無給家族従業者(人)		常用労働者(人)					
	合計	会社	組合・その他 の法人	個人		男	女	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
								男	女	男	女	男	女
総数	1,075	893	8	174	44,640	164	10	26,316	5,429	3,974	4,933	2,163	1,051
食料品	142	92	6	44	4,450	42	2	1,042	685	508	1,772	106	114
飲料・たばこ	18	17	-	1	549	1	-	321	64	23	92	11	1
繊維	32	23	-	9	890	8	1	398	151	59	207	39	7
木材・木製品	17	14	-	3	204	3	-	81	23	28	28	10	2
家具・装備品	21	15	-	6	215	6	-	139	22	5	13	-	-
パルプ・紙	33	30	-	3	877	3	-	479	133	32	164	4	10
印刷	62	56	-	6	1,035	6	-	573	180	36	123	34	19
化学	31	30	-	1	3,084	1	-	2,594	205	82	81	97	52
石油・石炭製品	8	8	-	-	163	-	-	114	32	5	12	2	-
プラスチック製品	38	35	-	3	1,142	3	-	632	172	45	170	41	23
ゴム製品	7	7	-	-	719	-	-	428	104	33	82	38	46
なめし革・同製品	63	27	1	35	595	34	1	243	116	41	84	5	-
窯業・土石製品	27	24	1	2	890	2	-	567	108	76	74	13	7
鉄鋼	62	56	-	6	5,592	5	1	4,621	413	348	31	308	44
非鉄金属	16	16	-	-	662	-	-	459	55	32	68	18	20
金属製品	160	147	-	13	2,907	13	-	1,799	344	147	255	30	31
はん用機械	71	63	-	8	1,767	6	2	1,313	155	131	69	12	4
生産用機械	82	70	-	12	1,269	12	-	784	133	39	66	67	16
業務用機械	13	11	-	2	2,077	2	-	1,345	330	104	277	109	183
電子・デバイス	21	19	-	2	2,055	2	-	1,050	219	95	162	355	140
電気機械	56	53	-	3	10,469	3	-	5,837	1,432	1,614	636	797	303
情報通信機械	9	7	-	2	324	1	1	243	13	2	37	11	3
輸送用機械	52	44	-	8	1,738	7	1	900	255	178	224	52	25
その他	34	29	-	5	967	4	1	354	85	311	206	4	1

注: 製造品出荷額等の合計はくず廃物を含んでいるため内訳と合わない場合があります。

製造品出荷額等					付加価値額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	現金給与 総額 (万円)
合計 (注2) (万円)	製造品 出荷額 (万円)	加工賃 収入額 (万円)	その他 収入額 (万円)	うち修理料 収入額 (万円)			
234,955,804	216,279,004	5,948,487	12,721,455	3,437,284	58,134,163	165,519,341	22,088,393
12,110,629	11,893,648	71,056	141,100	-	2,467,558	9,245,242	1,195,367
3,444,151	3,351,774	4,817	87,560	-	497,449	2,690,789	261,782
2,067,891	1,528,049	76,410	463,432	-	840,139	952,554	338,069
375,548	319,886	37,944	17,718	-	194,905	164,728	67,756
193,780	186,782	-	6,998	-	77,191	95,322	93,644
2,880,160	2,589,390	29,530	261,240	-	952,177	1,776,524	327,573
2,592,500	2,288,233	148,906	155,361	-	879,998	1,617,675	437,719
37,234,714	34,146,794	370,249	2,717,671	-	6,859,460	28,614,689	2,163,018
993,175	883,497	-	109,678	-	399,360	549,359	73,819
4,133,603	4,013,871	92,726	27,006	-	2,307,967	1,514,168	508,490
3,347,942	3,256,228	9,500	82,214	-	1,035,788	2,266,891	442,664
881,083	837,071	37,018	6,994	24	311,242	562,047	107,483
2,476,536	1,925,948	278,830	271,758	-	873,011	1,443,583	400,186
65,500,301	62,180,181	812,931	2,507,189	32,377	12,155,924	51,033,092	3,949,484
1,714,086	1,057,006	491,356	165,724	-	532,153	1,103,265	297,543
7,412,902	6,260,507	1,021,613	129,426	-	3,280,459	3,657,941	1,086,619
3,862,953	2,721,581	934,512	206,860	158,740	1,666,173	1,925,958	772,066
2,077,323	1,661,820	317,128	98,243	-	949,273	1,071,102	534,268
14,341,140	9,723,416	24,064	4,593,660	3,241,652	8,644,260	4,776,869	1,028,401
10,606,274	10,169,748	424,341	12,185	-	2,082,960	7,371,804	1,384,437
49,181,099	48,730,057	162,469	288,573	-	7,476,085	39,615,327	5,537,605
2,596,240	2,561,466	34,364	410	-	1,470,858	974,629	182,695
2,813,490	2,016,867	558,214	237,864	4,491	1,260,638	1,418,823	564,579
2,118,284	1,975,184	10,509	132,591	-	919,135	1,076,960	333,126

第6表. 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	46,540	100.0	44,640	△ 4.1	100.0
小計(4~29人)	9,761	21.0	9,498	△ 2.7	21.3
4 ~ 9人	2,597	5.6	2,756	6.1	6.2
10 ~ 19人	3,810	8.2	3,587	△ 5.9	8.0
20 ~ 29人	3,354	7.2	3,155	△ 5.9	7.1
小計(30~299人)	16,345	35.1	15,788	△ 3.4	35.4
30 ~ 49人	3,061	6.6	3,574	16.8	8.0
50 ~ 99人	5,452	11.7	4,836	△ 11.3	10.8
100 ~ 199人	5,281	11.3	4,432	△ 16.1	9.9
200 ~ 299人	2,551	5.5	2,946	15.5	6.6
小計(300人~)	20,434	43.9	19,354	△ 5.3	43.4
300 ~ 499人	3,501	7.5	5,136	46.7	11.5
500 ~ 999人	6,325	13.6	4,028	△ 36.3	9.0
1,000人 以上	10,608	22.8	10,190	△ 3.9	22.8

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
(従業者4人以上)(平成28年)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
分類 番号 総数	1,075	44,640	234,955,804	58,134,163	165,519,341	22,088,393
09 食料品製造業	142	4,450	12,110,629	2,467,558	9,245,242	1,195,367
0911 部分肉・冷凍肉製造業	5	378	4,694,981	△ 156,617	4,852,834	81,160
0912 肉加工品製造業	1	18	x	x	x	x
0914 乳製品製造業(処理牛乳, 乳飲料を除く)	1	26	x	x	x	x
0919 その他の畜産食料品製造業	4	200	458,289	102,939	344,969	42,561
0922 海藻加工業	19	219	144,051	43,759	96,792	14,647
0923 水産練製品製造業	3	1,011	2,237,918	632,786	1,467,922	374,186
0926 冷凍水産食品製造業	2	94	x	x	x	x
0929 その他の水産食料品製造業	13	263	557,007	268,585	259,300	75,207
0932 野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)	3	171	194,735	97,994	85,790	31,493
0941 味そ製造業	1	5	x	x	x	x
0949 その他の調味料製造業	2	101	x	x	x	x
0961 精米・精麦業	1	8	x	x	x	x
0969 その他の精穀・製粉業	3	47	116,090	42,926	69,730	16,415
0971 パン製造業	6	397	678,631	197,519	442,367	84,053
0972 生菓子製造業	7	83	48,821	4,788	43,284	16,400
0973 ビスケット類・干菓子製造業	2	99	x	x	x	x
0974 米菓製造業	2	37	x	x	x	x
0979 その他のパン・菓子製造業	7	280	668,800	292,865	328,686	86,816
0981 動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	1	9	x	x	x	x
0982 食用油脂加工業	1	11	x	x	x	x
0992 めん類製造業	36	462	367,432	178,964	159,780	74,932
0993 豆腐・油揚げ製造業	3	51	97,714	34,343	55,091	15,321
0994 あん類製造業	2	29	x	x	x	x
0995 冷凍調理食品製造業	1	5	x	x	x	x
0996 そう(惣)菜製造業	1	57	x	x	x	x
0997 すし・弁当・調理パン製造業	3	60	26,306	15,529	10,062	8,135
0999 他に分類されない食料品製造業	12	329	642,395	284,412	336,460	120,585

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	549	3,444,151	497,449	2,690,789	261,782
1011 清涼飲料製造業	4	40	36,555	21,435	13,405	15,641
1023 清酒製造業	4	91	183,426	86,147	55,641	36,872
1024 蒸留酒・混成酒製造業	1	54	x	x	x	x
1031 製茶業	1	30	x	x	x	x
1032 コーヒー製造業	1	221	x	x	x	x
1061 配合飼料製造業	3	79	471,681	89,359	375,372	23,626
1063 有機質肥料製造業	4	34	55,090	△ 31	55,999	14,834
11 繊維工業	32	890	2,067,891	840,139	952,554	338,069
1113 炭素繊維製造業	2	163	x	x	x	x
1157 フェルト・不織布製造業	4	303	731,689	144,091	415,121	161,367
1161 織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)	2	133	x	x	x	x
1162 織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)	5	66	69,467	58,572	6,208	7,346
1163 織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)	1	4	x	x	x	x
1168 セーター類製造業	1	4	x	x	x	x
1169 その他の外衣・シャツ製造業	1	12	x	x	x	x
1172 ニット製下着製造業	4	43	348,538	288,409	37,057	6,392
1181 和装製品製造業(足袋を含む)	1	8	x	x	x	x
1184 靴下製造業	1	45	x	x	x	x
1186 帽子製造業(帽体を含む)	1	9	x	x	x	x
1191 寝具製造業	1	4	x	x	x	x
1194 帆布製品製造業	3	37	43,596	26,134	15,483	17,928
1196 刺しゅう業	4	43	4,510	3,853	349	2,348
1199 他に分類されない繊維製品製造業	1	16	x	x	x	x

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
(従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
12 木材・木製品製造業(家具・装備品を除く)	17	204	375,548	194,905	164,728	67,756
1211 一般製材業	4	24	18,422	8,248	9,514	5,561
1212 単板(ベニヤ)製造業	1	4	x	x	x	x
1221 造作材製造業(建具を除く)	2	37	x	x	x	x
1222 合板製造業	2	16	x	x	x	x
1223 集成材製造業	1	13	x	x	x	x
1224 建築用木製組立材料製造業	2	33	x	x	x	x
1225 パーティクルボード製造業	1	4	x	x	x	x
1227 銘木製造業	1	9	x	x	x	x
1299 他に分類されない木製品製造業(竹,とうを含む)	3	64	110,537	59,103	46,705	17,356
13 家具・装備品製造業	21	215	193,780	77,191	95,322	93,644
1311 木製家具製造業(漆塗りを除く)	6	43	36,052	15,911	18,867	11,040
1312 金属製家具製造業	2	71	x	x	x	x
1321 宗教用具製造業	3	13	-	-	-	-
1331 建具製造業	6	61	48,486	25,087	20,961	16,579
1391 事務所用・店舗用装備品製造業	3	17	16,661	10,265	5,575	5,514
1399 他に分類されない家具・装備品製造業	1	10	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	877	2,880,160	952,177	1,776,524	327,573
1411 パルプ製造業	1	23	x	x	x	x
1422 板紙製造業	1	195	x	x	x	x
1424 手すき和紙製造業	1	5	x	x	x	x
1432 段ボール製造業	1	29	x	x	x	x
1442 日用紙製品製造業	1	116	x	x	x	x
1449 その他の紙製品製造業	2	41	x	x	x	x
1451 重包装紙袋製造業	1	6	x	x	x	x
1452 角底紙袋製造業	1	5	x	x	x	x
1453 段ボール箱製造業	11	225	660,961	378,472	250,011	86,720
1454 紙器製造業	8	102	96,741	64,668	27,688	31,544
1499 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	5	130	259,909	62,149	189,498	32,520

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
15 印刷・同関連品業	62	1,035	2,592,500	879,998	1,617,675	437,719
1511 オフセット印刷業(紙に対するもの)	44	818	2,342,084	748,173	1,509,279	353,534
1512 オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)	6	93	134,831	73,379	55,738	45,955
1513 紙以外の印刷業	5	48	40,257	25,275	13,033	14,764
1521 製版業	3	30	26,899	17,144	8,384	11,914
1531 製本業	1	7	x	x	x	x
1532 印刷物加工業	3	39	44,747	12,809	31,034	9,483
16 化学工業	31	3,084	37,234,714	6,859,460	28,614,689	2,163,018
1612 複合肥料製造業	2	39	x	x	x	x
1619 その他の化学肥料製造業	2	16	x	x	x	x
1623 圧縮ガス・液化ガス製造業	5	82	1,180,278	388,224	761,009	52,059
1629 その他の無機化学工業製品製造業	2	50	x	x	x	x
1632 脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)	1	1,059	x	x	x	x
1634 環状中間物・合成染料・有機顔料製造業	2	540	x	x	x	x
1635 プラスチック製造業	3	924	15,769,926	3,932,430	11,005,409	624,203
1639 その他の有機化学工業製品製造業	2	127	x	x	x	x
1644 塗料製造業	1	103	x	x	x	x
1646 洗剤・磨剤製造業	1	6	x	x	x	x
1661 仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水，オーデコロンを含む)	3	31	244,301	39,504	201,726	4,021
1662 頭髪用化粧品製造業	2	28	x	x	x	x
1692 農薬製造業	1	11	x	x	x	x
1694 ゼラチン・接着剤製造業	2	37	x	x	x	x
1699 他に分類されない化学工業製品製造業	2	31	x	x	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	8	163	993,175	399,360	549,359	73,819
1741 舗装材料製造業	5	41	303,045	52,848	246,070	20,719
1799 その他の石油製品・石炭製品製造業	3	122	690,130	346,512	303,289	53,100

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)						
産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
18 プラスチック製品製造業	38	1,142	4,133,603	2,307,967	1,514,168	508,490
1812 プラスチック管製造業	1	9	x	x	x	x
1814 プラスチック異形押出製品製造業	1	5	x	x	x	x
1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	3	89	181,597	86,522	83,381	46,367
1821 プラスチックフィルム製造業	1	25	x	x	x	x
1822 プラスチックシート製造業	1	125	x	x	x	x
1823 プラスチック床材製造業	1	160	x	x	x	x
1831 電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	1	11	x	x	x	x
1832 輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	2	36	x	x	x	x
1833 その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	1	109	x	x	x	x
1834 工業用プラスチック製品加工業	4	110	80,276	24,981	53,341	28,092
1841 軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)	1	5	x	x	x	x
1842 硬質プラスチック発泡製品製造業	1	18	x	x	x	x
1843 強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業	3	31	81,272	33,909	44,688	13,954
1844 強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	2	26	x	x	x	x
1845 発泡・強化プラスチック製品加工業	1	12	x	x	x	x
1851 プラスチック成形材料製造業	4	49	490,386	335,667	129,234	18,383
1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	2	59	x	x	x	x
1892 プラスチック製容器製造業	3	53	87,790	21,430	61,424	12,334
1897 他に分類されないプラスチック製品製造業	4	206	964,697	720,648	155,427	98,057
1898 他に分類されないプラスチック製品加工業	1	4	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業	7	719	3,347,942	1,035,788	2,266,891	442,664
1922 プラスチック製履物・同附属品製造業	1	4	x	x	x	x
1931 ゴムベルト製造業	1	9	x	x	x	x
1932 ゴムホース製造業	1	504	x	x	x	x
1933 工業用ゴム製品製造業	2	74	x	x	x	x
1999 他に分類されないゴム製品製造業	2	128	x	x	x	x

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	63	595	881,083	311,242	562,047	107,483
2011 なめし革製造業	42	400	718,145	210,206	500,940	85,264
2021 工業用革製品製造業(手袋を除く)	1	8	x	x	x	x
2031 革製履物用材料・同附属品製造業	4	38	-	-	-	-
2041 革製履物製造業	5	37	13,000	3,704	9,000	800
2051 革製手袋製造業	2	15	x	x	x	x
2061 かばん製造業	2	52	x	x	x	x
2071 袋物製造業(ハンドバッグを除く)	4	25	9,042	4,887	3,764	3,685
2099 その他のなめし革製品製造業	3	20	1,038	794	180	627
21 窯業・土石製品製造業	27	890	2,476,536	873,011	1,443,583	400,186
2112 板ガラス加工業	1	5	x	x	x	x
2113 ガラス製加工素材製造業	2	221	x	x	x	x
2114 ガラス容器製造業	1	197	x	x	x	x
2122 生コンクリート製造業	6	102	308,481	101,734	198,849	36,001
2123 コンクリート製品製造業	3	35	74,714	31,016	41,249	16,196
2131 粘土かわら製造業	2	16	x	x	x	x
2139 その他の建設用粘土製品製造業	1	48	x	x	x	x
2146 陶磁器製タイル製造業	1	4	x	x	x	x
2149 その他の陶磁器・同関連製品製造業	1	11	x	x	x	x
2169 その他の炭素・黒鉛製品製造業	1	5	x	x	x	x
2181 碎石製造業	4	41	129,328	40,601	86,416	20,489
2192 石こう(膏)製品製造業	1	38	x	x	x	x
2194 鋳型製造業(中子を含む)	1	26	x	x	x	x
2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業	2	141	x	x	x	x

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
(従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
22 鉄鋼業	62	5,592	65,500,301	12,155,924	51,033,092	3,949,484
2221 製鋼・製鋼圧延業	5	3,728	56,053,120	9,598,815	44,452,407	3,037,526
2233 冷間ロール成型形鋼製造業	1	108	x	x	x	x
2238 伸線業	1	69	x	x	x	x
2249 その他の表面処理鋼材製造業	1	386	x	x	x	x
2251 銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管, 可鍛鋳鉄を除く)	6	429	1,652,349	883,225	674,270	219,126
2254 鍛工品製造業	9	150	192,801	76,658	100,744	58,526
2291 鉄鋼シャースリット業	12	316	1,868,814	381,304	1,433,736	166,329
2292 鉄スクラップ加工処理業	11	199	2,655,773	208,603	2,429,900	83,102
2299 他に分類されない鉄鋼業	16	207	532,235	328,973	173,320	86,306
23 非鉄金属製造業	16	662	1,714,086	532,153	1,103,265	297,543
2322 アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)	2	53	x	x	x	x
2332 アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押し出しを含む)	1	9	x	x	x	x
2351 銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)	2	13	x	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	5	301	902,179	165,808	696,859	144,003
2354 非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)	1	25	x	x	x	x
2355 非鉄金属鍛造品製造業	1	11	x	x	x	x
2399 他に分類されない非鉄金属製造業	4	250	565,676	284,098	248,179	124,074
24 金属製品製造業	160	2,907	7,412,902	3,280,459	3,657,941	1,086,619
2411 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	2	62	x	x	x	x
2422 機械刃物製造業	2	11	x	x	x	x
2424 作業工具製造業	1	13	x	x	x	x
2425 手引のこぎり・のこ刃製造業	4	43	62,830	32,609	27,973	17,841
2426 農業用器具製造業(農業用機械を除く)	1	8	x	x	x	x
2429 その他の金物類製造業	6	89	94,912	39,664	49,063	28,351
2431 配管工事用附属品製造業(バルブ, コックを除く)	5	86	195,219	74,212	115,071	26,661
2432 ガス機器・石油機器製造業	2	22	x	x	x	x
2441 鉄骨製造業	11	166	489,297	152,353	309,100	60,754
2442 建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)	7	145	315,454	173,112	125,359	70,193
2443 金属製サッシ・ドア製造業	13	287	1,243,295	434,166	762,034	110,888
2445 建築用金属製品製造業(サッシ, ドア, 建築用金物を除く)	9	283	965,539	277,391	613,912	110,714

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)						
産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
2446 製缶板金業	22	273	446,401	213,269	216,727	105,319
2451 アルミニウム・同合金プレス製品製造業	2	39	x	x	x	x
2452 金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	12	298	552,233	408,716	110,749	92,798
2461 金属製品塗装業	5	53	42,208	31,921	7,733	13,543
2462 溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	4	68	62,243	29,221	24,912	20,944
2464 電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	4	159	177,707	90,852	69,845	60,190
2465 金属熱処理業	4	165	482,925	287,095	122,393	71,710
2469 その他の金属表面処理業	8	92	95,938	63,534	27,690	23,835
2479 その他の金属線製品製造業	2	13	x	x	x	x
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	18	356	1,067,253	477,138	565,790	146,606
2499 他に分類されない金属製品製造業	16	176	672,580	274,971	303,758	65,239
25 はん用機械器具製造業	71	1,767	3,862,953	1,666,173	1,925,958	772,066
2511 ボイラ製造業	2	52	x	x	x	x
2512 蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)	12	275	574,898	327,149	191,217	143,700
2513 はん用内燃機関製造業	2	88	x	x	x	x
2519 その他の原動機製造業	2	44	x	x	x	x
2521 ポンプ・同装置製造業	2	28	x	x	x	x
2522 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業	2	58	x	x	x	x
2523 油圧・空圧機器製造業	4	143	283,179	53,472	188,578	47,560
2531 動力伝導装置製造業(玉軸受，ころ軸受を除く)	4	190	397,976	158,879	219,493	78,028
2532 エレベータ・エスカレータ製造業	1	98	x	x	x	x
2533 物流運搬設備製造業	8	125	246,924	138,951	92,108	58,364
2534 工業窯炉製造業	2	39	x	x	x	x
2535 冷凍機・温湿調整装置製造業	1	37	x	x	x	x
2592 弁・同附属品製造業	1	4	x	x	x	x
2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業	2	38	x	x	x	x
2594 玉軸受・ころ軸受製造業	2	42	x	x	x	x
2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業	8	139	445,986	242,563	170,855	50,633
2599 各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	16	367	699,020	300,363	364,164	167,236

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)						
産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
26 生産用機械器具製造業	82	1,269	2,077,323	949,273	1,071,102	534,268
2611 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	1	28	x	x	x	x
2621 建設機械・鉱山機械製造業	10	209	478,437	191,994	272,464	91,579
2634 繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	1	8	x	x	x	x
2641 食品機械・同装置製造業	2	24	x	x	x	x
2645 包装・荷造機械製造業	1	23	x	x	x	x
2651 鋳造装置製造業	1	10	x	x	x	x
2652 化学機械・同装置製造業	7	194	434,456	150,971	308,707	109,333
2661 金属工作機械製造業	2	58	x	x	x	x
2662 金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)	1	10	x	x	x	x
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)	29	286	358,008	193,809	141,828	109,743
2664 機械工具製造業(粉末や金業を除く)	2	17	x	x	x	x
2671 半導体製造装置製造業	3	96	143,747	93,224	40,070	39,133
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	2	38	x	x	x	x
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業	5	90	86,681	51,422	29,577	32,333
2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業	1	14	x	x	x	x
2693 真空装置・真空機器製造業	1	14	x	x	x	x
2694 ロボット製造業	1	48	x	x	x	x
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	12	102	100,290	53,139	43,160	33,424
27 業務用機械器具製造業	13	2,077	14,341,140	8,644,260	4,776,869	1,028,401
2719 その他の事務用機械器具製造業	3	1,644	13,999,303	8,505,356	4,585,016	937,224
2722 娯楽用機械製造業	3	42	18,941	8,661	9,106	8,806
2723 自動販売機製造業	2	52	x	x	x	x
2731 体積計製造業	1	68	x	x	x	x
2732 はかり製造業	2	41	x	x	x	x
2741 医療用機械器具製造業	1	226	x	x	x	x
2743 医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)	1	4	x	x	x	x

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
 (従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	2,055	10,606,274	2,082,960	7,371,804	1,384,437
2815 液晶パネル・フラットパネル製造業	4	1,283	8,595,622	1,686,035	6,060,197	1,073,490
2842 電子回路実装基板製造業	5	124	185,090	76,182	102,410	41,612
2851 電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	1	59	x	x	x	x
2859 その他のユニット部品製造業	2	447	x	x	x	x
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	142	54,002	34,709	16,646	35,380
29 電気機械器具製造業	56	10,469	49,181,099	7,476,085	39,615,327	5,537,605
2911 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	10	1,382	4,065,915	1,644,870	2,155,993	682,036
2912 変圧器類製造業(電子機器用を除く)	2	42	x	x	x	x
2913 電力開閉装置製造業	2	99	x	x	x	x
2914 配電盤・電力制御装置製造業	7	298	620,097	394,041	207,191	137,827
2915 配線器具・配線附属品製造業	1	65	x	x	x	x
2922 内燃機関電装品製造業	16	6,074	38,710,991	3,597,168	33,531,307	3,570,056
2929 その他の産業用電気機械器具製造業(車両用, 船舶用を含む)	3	331	789,228	190,938	571,914	119,247
2931 ちゅう房機器製造業	1	17	x	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器製造業	1	9	x	x	x	x
2939 その他の民生用電気機械器具製造業	1	19	x	x	x	x
2941 電球製造業	4	1,411	2,365,423	1,109,986	1,131,727	699,854
2942 電気照明器具製造業	5	573	1,339,775	158,220	1,137,330	216,950
2962 医療用電子応用装置製造業	1	129	x	x	x	x
2969 その他の電子応用装置製造業	2	20	x	x	x	x
30 その他の電気機械器具	9	324	2,596,240	1,470,858	974,629	182,695
3013 無線通信機械器具製造業	1	10	x	x	x	x
3015 交通信号保安装置製造業	3	152	607,162	231,224	325,509	111,041
3031 電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)	1	6	x	x	x	x
3034 印刷装置製造業	1	27	x	x	x	x
3035 表示装置製造業	1	118	x	x	x	x
3039 その他の附属装置製造業	2	11	x	x	x	x

第7表 産業細分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額
(従業者4人以上)(平成28年)(続き)

(金額単位 万円)

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	付加価値額	原材料使用額等	現金給与総額
31 輸送用機械器具製造業	52	1,738	2,813,490	1,260,638	1,418,823	564,579
3113 自動車部分品・附属品製造業	25	1,339	1,677,166	765,643	799,317	415,115
3122 鉄道車両用部分品製造業	1	140	x	x	x	x
3131 船舶製造・修理業	9	48	89,806	41,314	45,188	15,550
3132 船体ブロック製造業	4	86	143,614	50,792	84,565	32,416
3134 船用機関製造業	9	83	287,814	114,261	164,434	34,999
3159 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	1	10	x	x	x	x
3191 自転車・同部分品製造業	1	7	x	x	x	x
3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業	2	25	x	x	x	x
32 その他の製造業	34	967	2,118,284	919,135	1,076,960	333,126
3251 娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）	1	7	x	x	x	x
3253 運動用具製造業	6	50	74,293	46,809	23,849	8,644
3282 畳製造業	4	22	20,178	11,119	8,170	4,181
3285 喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く）	1	5	x	x	x	x
3289 その他の生活雑貨製品製造業	3	81	119,124	42,170	69,630	18,170
3292 看板・標識機製造業	9	129	342,013	145,062	182,402	51,787
3295 工業用模型製造業	5	26	22,074	11,401	9,762	7,738
3297 眼鏡製造業（枠を含む）	1	159	x	x	x	x
3299 他に分類されないその他の製造業	4	488	1,418,307	590,176	742,330	186,478

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑩欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
 ・平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間に記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
 ・調査票の記入のしかたは8・9ページに掲載の「確定申告」の対応表などを参照して記入してください。

⑪欄「売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」

① 売上(収入)金額	円
② 費用総額(売上原価+経費計)	円
③ 給料賃金(専従者給与を除く)	円
④ 地代家賃	円
⑤ 減価償却費	円
⑥ 租税公課	円

主な費用項目

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。
 ・⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。
 ・⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 百億十億 億 千万百万十万 万 円	又は割合 (%)
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) サービス	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
(キ) 関連産業 B	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃借事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
	合計	100	100

12 事業別売上(収入)金額の内訳

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかが確認し、その事業活動について『分類表』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」、「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、『⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)』

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額 百億十億 億 千万百万十万 万 円	又は割合 (%)
第1位			0,000	
第2位			0,000	
第3位			0,000	

13 サービス関連産業 B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業 B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 民間	③ 公務(官公庁)	④ 海外取引	①～④の合計
収入額割合 (%)					100

14 電子商取引の有無及び割合

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業 B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。
 ・該当する番号をすべて○で囲んでください。

15 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間に買った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ・中古品は含めません。

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑩欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
 ・平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間に記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
 ・調査票の記入のしかたは8・9ページに掲載の「確定申告」の対応表などを参照して記入してください。

⑪欄「売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」

① 売上(収入)金額	円
② 費用総額(売上原価+経費計)	円
③ 給料賃金(専従者給与を除く)	円
④ 地代家賃	円
⑤ 減価償却費	円
⑥ 租税公課	円

主な費用項目

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。
 ・⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。
 ・⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額 百億十億 億 千万百万十万 万 円	又は割合 (%)
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) サービス	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
(キ) 関連産業 B	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃借事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
	合計	100	100

12 事業別売上(収入)金額の内訳

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかが確認し、その事業活動について『分類表』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」、「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、『⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)』

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額 百億十億 億 千万百万十万 万 円	又は割合 (%)
第1位			0,000	
第2位			0,000	
第3位			0,000	

13 サービス関連産業 B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業 B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 民間	③ 公務(官公庁)	④ 海外取引	①～④の合計
収入額割合 (%)					100

14 電子商取引の有無及び割合

⑩欄の①～⑳のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業 B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。
 ・該当する番号をすべて○で囲んでください。

15 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間に買った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ・中古品は含めません。

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

1 名称及び電話番号

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	① 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 正社員・正職人として働いている人(パート・アルバイトなど)	⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	⑥ 常雇用者(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計(①～⑥の合計)	⑧ 送出处(⑦合計のうち、別経営の事業所へ、出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

記入に当たっては、『分類表』の「5」主な事業の種類又は事業所の形態等を参照してください。

7 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

8 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・単独事業所から本所・本社・本店に変更になった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
 ・また、⑨欄以降については企業全体について記入してください。
 ・フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。ただし、F C本部の直営店の場合にはF C本部の支所となります。

9 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人
支所等数	事業所

10 企業全体の主な事業の内容

⑨欄へお進みください

11 本所等の正式名称・所在地等

⑨欄へお進みください

本所等の正式名称	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	市区町村名
都道府県名	町丁・字・番地・号、ビル名等

SAFE
SAMPLE



経済センサス - 活動調査

【04】単独事業所調査票 (製造業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ (内線:)

記入者氏名

電話番号

市区町村コード

調査区番号

事業所番号 *

市区町村名

都道府県名

市区町村名

郵便番号

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業員数 ・ 6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	個人業主		個人経営		有給役員		常用雇用者		臨時雇用者		合計		(2) 受入者		
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	家族で無給の人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	1か月未満の期間を定めて雇用している人	1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人	※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	①～⑥の合計	⑦ 送付者 (の会計のうち、別経営の事業所へ出向している人)	⑧ 送付者 (の会計のうち、別経営の事業所へ出向している人)	⑨ 出向 (派遣)	⑩ 派遣	①～⑩の合計	⑪ 受入者 (1) ①～⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	⑫ 受入者 (2) ⑪以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑩-⑪+⑫+⑬) 人

(4) 左記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数 (平成27年1月から12月までの合計)を記入してください。

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等
- 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更になった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、(8)欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン (F C) 加盟店については F C 本部とは独立した組織となるため、F C 本部の支所とはなりません。ただし、F C 本部の直営店の場合には F C 本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください

③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	支所等数
国内	人
海外 (現地法人は除く)	人

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の電話番号

市区町村名

町丁・字・番地・号、ビル名等

法人のみ記入

会社のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
- ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み

② 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 欄が「会社以外の法人」の場合は以下のように入力してください。
- ①売上(収入)金額: 経常収益を記入
- ②費用総額: 経常費用を記入
- ③うち売上原価: 記入不要
- ④給与総額: 「主な費用項目」: 各欄に記入
- ⑤福利厚生費(退職金を含む)
- ⑥動産・不動産賃借料
- ⑦減価償却費
- ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
- ⑨外注費
- ⑩支払利息等

項目	千億百億十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額							
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							
③ うち売上原価							
④ 給与総額							
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							
⑥ 動産・不動産賃借料							
⑦ 減価償却費							
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							
⑨ 外注費							
⑩ 支払利息等							

10 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7・8ページを参照してください。
- 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額は、欄「①売上(収入)金額」の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 欄が「会社以外の法人」の場合は「①売上(収入)金額」欄に記入してください。また、欄「①売上(収入)金額」欄に記入した金額は、欄「①売上(収入)金額」欄に記入してください。

事業活動区分	事業別内訳		売上(収入)金額		又は割合 (%)
	千億百億十億	億	千万	百万	
(ア) 農林漁業					
(イ) 鉱業					
(ウ) 製造業					
(エ) 卸売業					
(オ) 小売業					
(カ) 建設業、 建設業、 サービス					
(キ) サービス					
(ク) 学校教育					
(ケ) 医療、福祉					
合計					100

欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った

② 他の企業と行った

③ 行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億百億十億	億	千万	百万	万	円
有形固定資産 (土地を除く)						0,000
無形固定資産 (ソフトウエアのみ)						0,000

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

経済センサス - 活動調査

[04] 単独事業所調査票 (製造業)

• 第1面5欄「この事業所の従業員数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。ただし、9人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び21欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
• 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
17 人件費及び人材派遣会社への支払額 (平成27年1月から12月までの1年間)			
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面5欄「この事業所の従業員数」の③+④+⑤)に該当する者(うち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額			0,000
(2) 常用雇用者(④⑤)及び有給役員(⑥)に対する退職金又は解雇予告手当、出勤受入者(⑦)に係る支払額、臨時雇用者(⑧)に対する給与、送付者(⑨)に対する負担額など			0,000
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額			0,000
合計★			0,000

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (平成27年1月から12月までの1年間)			
原材料使用額 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額			0,000
燃料使用額 石油、ガス、石炭など(備物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)			0,000
電力使用額 電灯用を含め、自家発電は除く			0,000
委託生産費(外注加工費) 原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費			0,000
製造等に関連する外注費 生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)			0,000
転売した商品の仕入額 平成27年中に実際に売上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)			0,000
合計★			0,000

	面積 (単位: 平方メートル)		
	千百万十万 万 千 百 十 一	平方	メートル
26 工業用地及び工業用水			
事業所敷地面積 (平成27年12月31日現在) 事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含めます。			
イ 1日当たり水源別用水量 (平成27年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)	公共水道	1	工業用水道
	井戸水(井戸、湧水から取水した水)	2	上水道
	その他の淡水	3	
	回収水	4	
	合計	5	
海水			

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
27 作業工程★ 28欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。			
備考★			

	土地★			建物、構築物 (土木設備、建物附属設備を含む。)			機械、装置 (附属設備を含む。)			船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
19 有形固定資産 ※第1面5欄「この事業所の従業員数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。(土地の欄及び有形固定資産(土地を除く))の計欄のみ記入してください。 ※9人以下の事業所は、記入不要です。												
年初現在高			0,000			0,000			0,000			0,000
取得額 (平成27年1月から12月までの1年間)			×		×	×			×			×
除却額 (平成27年1月から12月までの1年間)			0,000			0,000			0,000			0,000
減価償却額 (平成27年1月から12月までの1年間) 減価償却額がない場合は、「0」を記入してください。			×		×	×			×			×

	リース契約額 (平成27年1月から12月までの1年間に新たに契約したリース契約額の総額)			リース支払額 (平成27年1月から12月までの1年間に支払ったリース料の総額)		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
20 リース契約による契約額及び支払額 リースとは「賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約できないもの」をいいます。			0,000			0,000

	製造品①★			半製品及び仕掛品②★			原材料及び燃料③			合計 ①+②+③		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
21 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 (1) この事業所の所有するものについて記入してください。 (2) 原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は含めないでください。 (3) 30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額と20欄イの製造品在庫額計は一致します。			0,000			0,000			0,000			0,000

	番号	製造品名	数量	単位	金額			数量			金額				
					千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円		
22 製造品出荷額、在庫額等 自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。 仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面10欄「事業別売上(収入)金額」のうち「(エ)卸売業又は「(オ)小売業」欄に記入してください。															
ウ 加工賃収入額★ (平成27年1月から12月までの1年間) 他企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に加工をして平成27年中に引き渡したものに對して受取ったものもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。															
ウ 加工賃収入額★ (平成27年1月から12月までの1年間)	番号	加工品名	金額	数量	単位	金額	数量	単位	金額	数量	単位	金額	数量	単位	金額
	9														
	9														
	9														
	9														
製造品出荷額計															

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
23 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く内国消費税額)★ (平成27年1月から12月までの1年間) 納付税額又は納付すべき税額の合計			0,000

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
24 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★ (平成27年1月から12月までの1年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。) 第1面9欄「① 売上(収入)金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。			割合(単位: %)

	金額		
	千億百億十億	億	千万百万十万 万 円
25 主要原材料名★ ア 購入したもの			
イ 他の企業から支給されたもの(無償)			

姫路の工業 平成28年経済センサス活動調査結果報告書

令和4年3月発行

発行 姫路市

編集 姫路市総務局情報管理室

〒670-8501

姫路市安田四丁目1番地

電話 (079)221-2208

URL : <http://www.city.himeji.lg.jp>
